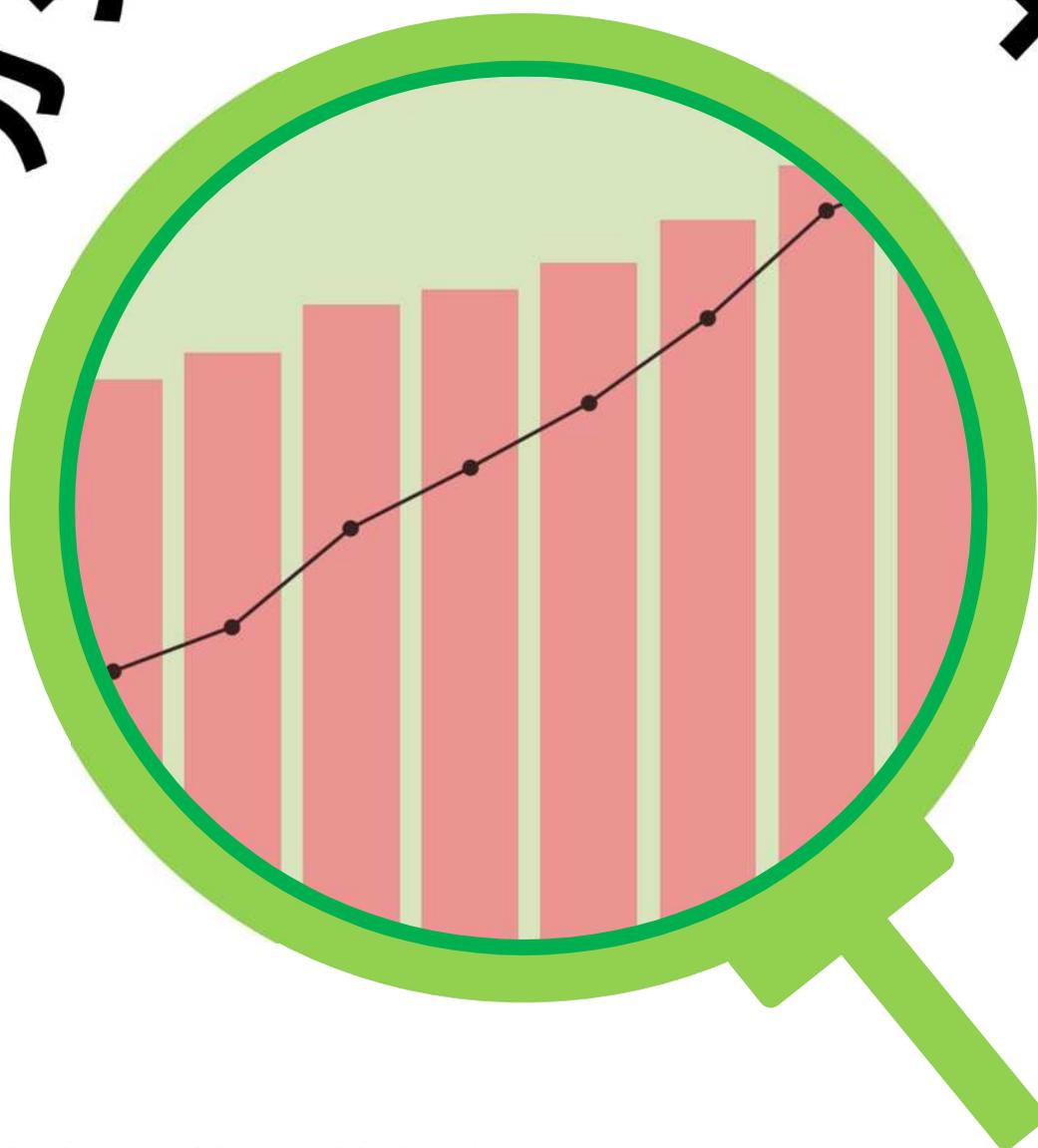


令和4年版 大都市データランキング

カワサキをカイセキ！



統計で比較して特徴が分かる！

御利用に当たって

- 本書に掲載した数値は、主に令和4年及び令和4年度の21大都市（政令指定都市及び東京都区部）に関する、基礎的な統計を比較した「令和4年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを中心にまとめたものです。
- 本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「—」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」、公表をさし控えたものは「x」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入しています。
- ランキングにおいて、同じ数値の都市は川崎市を一番上に、その他の都市は北から順に掲載しています。

「令和4年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧になれます。

また、かわさき情報プラザ（川崎市役所本庁舎復元棟2階）において840円（税込）で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①人口 ②世帯 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加数 ⑥自然増加比率 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮人口に占める外国人住民数の割合 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
[令和2年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤平成27年に対する昼間人口の増加率 ⑥労働力率 ⑦完全失業率 ⑧正規の職員・従業員の割合 ⑨情報通信業就業者の割合 ⑩専門的・技術的職業従事者割合 ⑪昼夜間人口比率 ⑫昼間人口における就業者に占める市外流入者の割合	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における最高地点 ③市域の東西の距離 ④市域の南北の距離 ⑤市域における市街化区域面積割合 ⑥市域面積1km ² 当たり都市公園数 ⑦用途地域における工業専用地域割合 ⑧市域面積1km ² 当たり道路実延長	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④製造業従業者割合 ⑤情報サービス業の従業者割合 ⑥化学工業の従業者割合 ⑦石油製品・石炭製品製造業の従業者割合 ⑧飲食料品小売業の従業者割合	
[商業・農業・貿易]	12
①市域面積1km ² 当たり小売業事業所数 ②1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額 ③1事業所当たり飲食料品小売業年間商品販売額 ④1事業所当たり機械器具卸売業年間商品販売額 ⑤農業経営体数 ⑥入港船舶総数 ⑦外航船入港船舶1隻当たり総トン数 ⑧化学工業品の海上輸(移)出入貨物数量	
[工 業]	14
①事業所数 ②製造品出荷額等 ③1事業所当たり従業者数 ④敷地面積 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
[経済・財政]	16
①人口1人当たり市(都)民税額 ②地方税割合 ③財政力指数 ④事業所税1件当たりの収入済額 ⑤市(都)内総生産(名目) ⑥製造業市(都)内総生産(名目) ⑦1人当たり市(都)民所得 ⑧市(都)民所得の対前年度増加率	
[物価・家計・労働]	18
①消費者物価地域差指数(総合・全国平均=100) ②勤労者世帯の1世帯当たり平均1か月間の実収入 ③勤労者世帯の1世帯当たり平均1か月間のエンゲル係数 ④勤労者世帯の黒字率 ⑤雇用者に占める正規の職員・従業員の割合 ⑥雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合 ⑦有業者に占める専門的・技術的職業従業者の割合 ⑧有業者の平均年齢	
[建物・住居]	20
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める共同住宅の割合 ③住宅総数 ④持ち家に占める共同住宅の割合 ⑤建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑥居住世帯がいる住宅の割合 ⑦空き家率 ⑧腐朽・破損のある空き家の割合	
[警察・消防]	22
①人口千人当たり刑法犯認知件数 ②人口10万人当たり少年犯罪(窃盗犯のみ)検挙人員 ③人口10万人当たり交通事故発生件数 ④交通事故発生件数のうち65歳以上第一当事者の割合 ⑤人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑥人口10万人当たり救急搬送件数総数 ⑦市域面積100km ² 当たり消防署・出張所数 ⑧火災出火1件当たり損害額	
[生 活]	24
①市長(都知事)選挙投票率 ②作業対象世帯当たりごみ収集量 ③人口当たり図書貸出回数 ④人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑤人口千人当たり要介護・要支援認定者数 ⑥厚生年金保険の平均標準報酬月額 ⑦市域面積100km ² 当たり保育所等・認定こども園施設数 ⑧水道事業における耐震化状況の耐震適合率	

人口



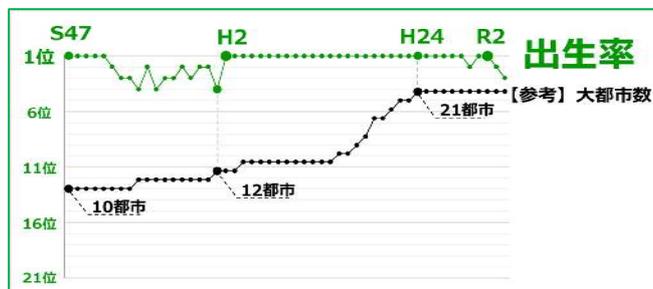
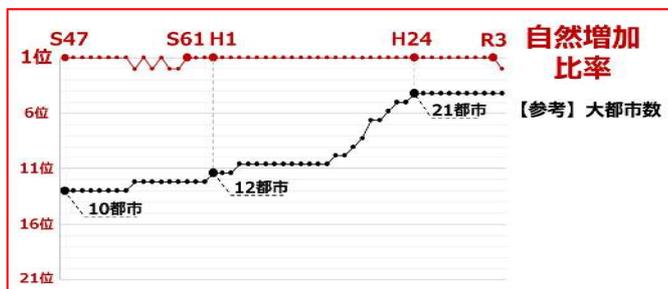
カワサキのココが特徴！

- ◆ 自然増加数と自然増加比率は福岡市に次いで多い【P4 表⑤⑥】
- ◆ 出生率が熊本市、福岡市に次いで高い【P4 表⑦】
- ◆ 死亡率が最も低い（17年連続）【P4 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈自然増加比率、出生率、死亡率が低い順位の推移〉



※自然増加比率

= (出生数 - 死亡数) ÷ 人口総数 (各年10月1日現在)

(注) 川崎市が政令指定都市となった昭和47年からも、大都市数の増加が続き、平成24年に21都市となりました。



- 自然増加比率は政令指定都市に移行した昭和47年以降、2位以内となっています。
- 出生率は政令指定都市に移行した昭和47年以降、4位以内となっています。
- 死亡率は17年連続で最も低い順位となっています。

① (人)

人口	
1	東京都区部 9 720 389
2	横浜市 3 771 961
3	大阪市 2 756 807
4	名古屋市 2 325 778
5	札幌市 1 973 011
6	福岡市 1 631 409
7	川崎市 1 540 890
8	神戸市 1 510 171
9	京都市 1 448 964
10	さいたま市 1 339 784
11	広島市 1 191 447
12	仙台市 1 099 239
13	千葉市 978 801
14	北九州市 924 143
15	堺市 816 559
16	浜松市 783 573
17	新潟市 778 717
18	熊本市 737 850
19	相模原市 726 559
20	岡山市 719 437
21	静岡市 683 358
令和4年10月1日現在	

II-1 (p.8)

② (世帯)

世帯	
1	東京都区部 5 283 765
2	横浜市 1 781 879
3	大阪市 1 506 249
4	名古屋市 1 143 119
5	札幌市 987 855
6	福岡市 857 512
7	川崎市 762 765
8	神戸市 743 089
9	京都市 739 344
10	さいたま市 601 299
11	広島市 560 573
12	仙台市 539 705
13	千葉市 460 153
14	北九州市 438 058
15	堺市 369 876
16	新潟市 347 645
17	相模原市 341 725
18	熊本市 334 137
19	浜松市 327 354
20	静岡市 300 633
21	岡山市 ...
令和4年10月1日現在	

II-1 (p.8)

③ (人)

1世帯当たり人員	
1	浜松市 2.39
2	静岡市 2.27
3	新潟市 2.24
4	さいたま市 2.23
5	堺市 2.21
5	熊本市 2.21
7	千葉市 2.13
7	相模原市 2.13
7	広島市 2.13
10	横浜市 2.12
11	北九州市 2.11
12	仙台市 2.04
13	名古屋市 2.03
13	神戸市 2.03
15	川崎市 2.02
16	札幌市 2.00
17	京都市 1.96
18	福岡市 1.90
19	東京都区部 1.84
20	大阪市 1.83
21	岡山市 ...
令和4年10月1日現在 人口÷世帯	

II-1 (p.8)

④ (人/km²)

人口密度	
1	東京都区部 15 490
2	大阪市 12 235
3	川崎市 10 675
4	横浜市 8 612
5	名古屋市 7 123
6	さいたま市 6 162
7	堺市 5 450
8	福岡市 4 750
9	千葉市 3 602
10	神戸市 2 711
11	相模原市 2 209
12	熊本市 1 890
13	北九州市 1 876
14	札幌市 1 760
15	京都市 1 750
16	仙台市 1 398
17	広島市 1 314
18	新潟市 1 072
19	岡山市 911
20	浜松市 503
21	静岡市 484
令和4年10月1日現在 人口÷市域面積	

II-1 (p.8)

⑤ (人)

自然増加数	
1	福岡市 △ 2 080
2	川崎市 △ 2 092
3	熊本市 △ 2 395
4	岡山市 △ 2 796
5	さいたま市 △ 3 500
6	仙台市 △ 3 707
7	相模原市 △ 3 798
8	広島市 △ 3 920
9	浜松市 △ 4 291
10	千葉市 △ 4 846
11	堺市 △ 4 877
12	静岡市 △ 5 232
13	新潟市 △ 5 325
14	北九州市 △ 6 924
15	京都市 △ 8 952
16	神戸市 △ 9 173
17	名古屋市 △ 9 593
18	札幌市 △ 12 215
19	横浜市 △ 15 739
20	大阪市 △ 16 141
21	東京都区部 △ 24 838
令和4年自然増加数 (出生数-死亡数)	

II-5 (p.44)

⑥ (%)

自然増加比率	
1	福岡市 △ 0.13
2	川崎市 △ 0.14
3	さいたま市 △ 0.26
3	東京都区部 △ 0.26
5	熊本市 △ 0.32
6	広島市 △ 0.33
7	仙台市 △ 0.34
8	岡山市 △ 0.39
9	名古屋市 △ 0.41
10	横浜市 △ 0.42
11	千葉市 △ 0.49
12	相模原市 △ 0.52
13	浜松市 △ 0.55
14	大阪市 △ 0.59
15	堺市 △ 0.60
16	神戸市 △ 0.61
17	札幌市 △ 0.62
17	京都市 △ 0.62
19	新潟市 △ 0.68
20	北九州市 △ 0.75
21	静岡市 △ 0.77
令和4年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(令和4年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑦ (%)

出生率	
1	熊本市 0.788
2	福岡市 0.763
3	川崎市 0.750
4	さいたま市 0.732
5	岡山市 0.727
6	名古屋市 0.726
7	東京都区部 0.708
8	広島市 0.704
9	大阪市 0.697
10	堺市 0.663
11	浜松市 0.656
12	仙台市 0.648
13	北九州市 0.646
14	横浜市 0.631
15	千葉市 0.612
16	新潟市 0.611
17	神戸市 0.609
18	京都市 0.590
19	静岡市 0.589
20	相模原市 0.586
21	札幌市 0.571
令和4年出生数÷人口(令和4年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑧ (%)

死亡率	
1	北九州市 1.396
2	静岡市 1.355
3	新潟市 1.295
4	大阪市 1.282
5	堺市 1.260
6	神戸市 1.216
7	京都市 1.207
8	浜松市 1.204
9	札幌市 1.190
10	名古屋市 1.139
11	岡山市 1.116
12	熊本市 1.113
13	相模原市 1.109
14	千葉市 1.107
15	横浜市 1.048
16	広島市 1.033
17	さいたま市 0.994
18	仙台市 0.985
19	東京都区部 0.963
20	福岡市 0.891
21	川崎市 0.886
令和4年死亡数÷人口(令和4年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑨ (%)

社会増加比率	
1	大阪市 0.94
2	福岡市 0.93
3	さいたま市 0.79
4	東京都区部 0.73
5	千葉市 0.57
6	札幌市 0.56
7	仙台市 0.53
8	相模原市 0.52
9	名古屋市 0.45
10	京都市 0.37
11	横浜市 0.35
12	熊本市 0.29
13	川崎市 0.25
14	神戸市 0.16
15	浜松市 0.15
16	岡山市 0.05
17	堺市 0.02
18	静岡市 △ 0.02
19	北九州市 △ 0.03
20	広島市 △ 0.04
21	新潟市 △ 0.05

令和4年社会増加数(転入数-転出数+その他の増減)÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑩ (%)

転入率	
1	大阪市 7.90
2	熊本市 5.70
3	川崎市 5.66
4	福岡市 5.46
5	さいたま市 4.89
6	浜松市 4.83
7	名古屋市 4.69
8	千葉市 4.59
9	仙台市 4.29
10	相模原市 4.17
11	横浜市 3.93
11	京都市 3.93
13	岡山市 3.70
14	神戸市 3.57
15	東京都区部 3.50
16	札幌市 3.39
17	広島市 3.33
18	堺市 3.29
19	静岡市 2.87
20	北九州市 2.48
21	新潟市 2.30

令和4年転入数÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑪ (%)

転出率	
1	大阪市 6.89
2	熊本市 5.41
3	川崎市 5.35
4	浜松市 4.67
5	福岡市 4.45
6	名古屋市 4.17
7	さいたま市 4.06
8	千葉市 3.98
9	仙台市 3.76
10	相模原市 3.60
11	横浜市 3.58
12	岡山市 3.56
13	京都市 3.54
14	広島市 3.39
15	神戸市 3.33
16	堺市 3.23
17	東京都区部 3.22
18	静岡市 2.87
19	札幌市 2.82
20	北九州市 2.69
21	新潟市 2.34

令和4年転出数÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑫ (%)

人口増加比率	
1	福岡市 0.81
2	さいたま市 0.53
3	東京都区部 0.48
4	大阪市 0.35
5	仙台市 0.19
6	川崎市 0.11
7	千葉市 0.07
8	名古屋市 0.04
9	相模原市 0.00
10	熊本市 △ 0.03
11	札幌市 △ 0.06
12	横浜市 △ 0.06
13	京都市 △ 0.25
14	岡山市 △ 0.34
15	広島市 △ 0.37
16	浜松市 △ 0.40
17	神戸市 △ 0.45
18	堺市 △ 0.58
19	新潟市 △ 0.73
20	静岡市 △ 0.78
21	北九州市 △ 0.78

令和4年人口増加数÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑬ (%)

婚姻率	
1	東京都区部 0.609
2	川崎市 0.599
3	大阪市 0.598
4	福岡市 0.535
5	名古屋市 0.520
6	さいたま市 0.467
7	岡山市 0.449
8	仙台市 0.440
9	広島市 0.437
10	熊本市 0.436
11	堺市 0.435
12	横浜市 0.433
13	京都市 0.423
14	札幌市 0.420
15	北九州市 0.407
16	浜松市 0.406
17	神戸市 0.399
18	千葉市 0.396
19	静岡市 0.384
20	相模原市 0.380
21	新潟市 0.363

令和4年婚姻届出件数÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-7 (p.46)

⑭ (%)

離婚率	
1	大阪市 0.183
2	札幌市 0.175
3	堺市 0.165
4	北九州市 0.163
5	名古屋市 0.160
6	福岡市 0.156
7	岡山市 0.151
7	熊本市 0.151
9	神戸市 0.149
10	広島市 0.147
11	相模原市 0.143
12	東京都区部 0.141
13	京都市 0.138
14	静岡市 0.136
15	仙台市 0.134
16	千葉市 0.132
16	川崎市 0.132
16	横浜市 0.132
19	さいたま市 0.128
20	浜松市 0.125
21	新潟市 0.120

令和4年離婚届出件数÷人口(令和4年10月1日現在)×100

II-7 (p.46)

⑮ (%)

人口に占める外国人住民数の割合※	
1	大阪市 5.56
2	東京都区部 5.07
3	名古屋市 3.75
4	京都市 3.63
5	神戸市 3.42
6	浜松市 3.37
7	千葉市 3.15
8	川崎市 3.06
9	横浜市 2.84
10	福岡市 2.59
11	相模原市 2.42
12	さいたま市 2.16
13	堺市 2.02
14	岡山市 2.01
15	広島市 1.69
16	静岡市 1.64
17	北九州市 1.54
18	仙台市 1.38
19	熊本市 0.99
20	札幌市 0.80
21	新潟市 0.74

令和4年外国人住民数(令和4年12月末)÷人口(令和5年1月1日現在)×100

II-4 (p.42)

⑯ (%)

性比(女性100人に対する男性の数)	
1	川崎市 101.3
2	相模原市 99.2
3	浜松市 98.8
4	横浜市 97.4
5	千葉市 97.1
6	さいたま市 96.9
7	名古屋市 96.4
8	東京都区部 96.1
9	静岡市 94.7
10	仙台市 93.9
11	広島市 93.1
12	大阪市 92.8
13	新潟市 92.7
14	岡山市 92.7
15	堺市 90.8
16	京都市 89.6
16	熊本市 89.6
18	北九州市 89.3
18	福岡市 89.3
20	神戸市 88.5
21	札幌市 87.1

令和4年10月1日現在 男性人口÷女性人口×100

II-1 (p.8)

※表⑮・・・外国人住民数・人口ともに、住民基本台帳による。

令和2年国勢調査



カワサキのココが特徴！

- ◆ 平均年齢が最も若い 【P6 表①】
- ◆ 65歳以上人口割合が最も低い 【P6 表④】
- ◆ 完全失業率が最も低い 【P7 表⑦】
- ◆ 専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い 【P7 表⑩】

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)				
平均年齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合					
1	北九州市	48.9	1	熊本市	13.8	1	東京都区部	67.2	1	北九州市	31.8
2	静岡市	48.8	2	広島市	13.6	2	川崎市	67.1	2	静岡市	30.7
3	新潟市	48.3	3	福岡市	13.4	3	福岡市	64.5	3	新潟市	29.9
4	神戸市	48.0	4	岡山市	13.2	4	仙台市	63.6	4	神戸市	29.2
5	札幌市	47.7	5	さいたま市	13.0	5	大阪市	63.5	5	堺市	28.9
6	浜松市	47.4	5	浜松市	13.0	6	さいたま市	63.4	6	浜松市	28.3
6	京都市	47.4	7	川崎市	12.7	7	横浜市	63.0	6	京都市	28.3
6	堺市	47.4	7	堺市	12.7	8	名古屋市	62.3	8	札幌市	27.9
9	千葉市	46.9	9	名古屋市	12.4	9	相模原市	61.9	9	千葉市	26.9
10	相模原市	46.7	10	仙台市	12.2	10	千葉市	61.2	10	熊本市	26.6
11	横浜市	46.4	10	北九州市	12.2	11	札幌市	61.0	11	岡山市	26.4
11	大阪市	46.4	12	横浜市	12.0	12	京都市	60.7	12	相模原市	26.3
13	名古屋市	46.1	13	千葉市	11.9	13	広島市	60.6	13	広島市	25.8
13	熊本市	46.1	13	神戸市	11.9	14	岡山市	60.4	14	大阪市	25.5
15	岡山市	46.0	15	新潟市	11.8	15	熊本市	59.7	15	名古屋市	25.4
16	広島市	45.9	16	相模原市	11.7	16	神戸市	58.8	16	横浜市	25.0
17	仙台市	45.4	17	静岡市	11.4	17	浜松市	58.7	17	仙台市	24.3
18	さいたま市	45.1	18	東京都区部	11.3	18	堺市	58.5	18	さいたま市	23.6
19	東京都区部	44.8	19	札幌市	11.1	19	新潟市	58.3	19	福岡市	22.1
20	福岡市	43.9	20	京都市	11.0	20	静岡市	57.9	20	東京都区部	21.5
21	川崎市	43.7	20	大阪市	11.0	21	北九州市	56.0	21	川崎市	20.2
令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査		令和2年国勢調査					
II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)					

⑤ (%)

平成27年に対する昼間人口の増加率

1	さいたま市	4.6
2	川崎市	3.1
3	福岡市	2.9
4	東京都区部	2.6
5	横浜市	2.3
6	相模原市	1.4
7	札幌市	0.7
8	千葉市	0.5
9	仙台市	0.3
9	広島市	0.3
11	名古屋市	0.2
12	岡山市	△ 0.1
13	大阪市	△ 0.3
14	神戸市	△ 0.7
15	熊本市	△ 0.8
16	堺市	△ 1.0
17	浜松市	△ 1.1
18	京都市	△ 1.4
19	静岡市	△ 1.8
20	北九州市	△ 2.5
21	新潟市	△ 2.8

令和2年国勢調査

II-13 (p.70)

⑥ (%)

労働力率

1	東京都区部	69.0
2	川崎市	68.4
3	福岡市	65.5
4	大阪市	64.9
5	名古屋市	64.5
6	さいたま市	63.7
6	熊本市	63.7
8	浜松市	63.5
8	広島市	63.5
10	相模原市	63.2
10	静岡市	63.2
12	横浜市	63.1
13	仙台市	62.5
14	岡山市	62.0
15	千葉市	61.6
16	京都市	61.3
17	新潟市	60.9
18	札幌市	60.6
19	神戸市	60.0
20	堺市	59.9
21	北九州市	58.4

令和2年国勢調査
労働力人口÷15歳以上人口※×100

II-10 (p.52)

⑦ (%)

完全失業率

1	大阪市	4.9
2	札幌市	4.7
2	福岡市	4.7
4	京都市	4.5
4	堺市	4.5
6	北九州市	4.4
7	神戸市	4.3
8	仙台市	4.2
9	相模原市	4.1
10	千葉市	4.0
10	岡山市	4.0
12	新潟市	3.9
12	熊本市	3.9
14	浜松市	3.8
15	名古屋市	3.7
16	さいたま市	3.6
16	横浜市	3.6
18	東京都区部	3.5
18	静岡市	3.5
18	広島市	3.5
21	川崎市	3.3

令和2年国勢調査
完全失業者数÷労働力人口×100

II-10 (p.52)

⑧ (%)

正規の職員・従業員の割合

1	川崎市	60.8
2	さいたま市	58.2
3	仙台市	58.0
4	東京都区部	57.8
5	横浜市	57.5
6	新潟市	57.0
7	千葉市	56.4
8	広島市	56.2
9	名古屋市	55.5
9	岡山市	55.5
9	北九州市	55.5
12	浜松市	54.9
13	福岡市	54.8
14	札幌市	54.5
15	熊本市	54.3
16	相模原市	54.0
17	大阪市	53.4
18	堺市	53.1
18	神戸市	53.1
20	静岡市	52.5
21	京都市	49.3

令和2年国勢調査
正規の職員・従業員÷15歳以上就業者数※×100

II-11 (p.54)

⑨ (%)

情報通信業就業者の割合

1	川崎市	11.9
1	東京都区部	11.9
3	横浜市	8.3
4	さいたま市	6.5
5	千葉市	5.4
6	福岡市	5.3
7	相模原市	5.0
8	大阪市	4.9
9	札幌市	4.2
10	仙台市	4.0
11	名古屋市	3.9
12	広島市	3.0
13	神戸市	2.9
14	京都市	2.8
15	堺市	2.5
16	岡山市	2.4
17	新潟市	2.3
17	静岡市	2.3
19	熊本市	2.1
20	北九州市	1.8
21	浜松市	1.3

令和2年国勢調査
情報通信業就業者÷15歳以上就業者数※×100

II-11 (p.54)

⑩ (%)

専門的・技術的職業従事者割合

1	川崎市	25.6
2	東京都区部	25.0
3	横浜市	23.7
4	さいたま市	21.2
4	神戸市	21.2
4	福岡市	21.2
7	京都市	20.9
8	熊本市	20.8
9	相模原市	20.7
10	札幌市	20.4
10	千葉市	20.4
12	仙台市	20.2
12	岡山市	20.2
14	名古屋市	19.9
15	大阪市	19.2
15	広島市	19.2
17	北九州市	18.9
18	堺市	18.7
19	新潟市	17.7
20	浜松市	16.8
21	静岡市	16.2

令和2年国勢調査
専門的・技術的職業従事者÷15歳以上就業者数※×100

II-12 (p.68)

⑪

昼夜間人口比率

1	大阪市	128.4
2	東京都区部	126.8
3	名古屋市	111.2
4	福岡市	108.8
5	京都市	108.4
6	仙台市	105.1
7	静岡市	102.9
8	岡山市	102.8
9	神戸市	102.3
10	北九州市	102.1
11	熊本市	101.6
12	新潟市	101.3
13	広島市	101.1
14	札幌市	100.0
15	浜松市	99.1
16	千葉市	98.1
17	堺市	94.1
18	さいたま市	92.9
19	横浜市	92.5
20	相模原市	88.9
21	川崎市	87.3

令和2年国勢調査
昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100

II-13 (p.70)

⑫ (%)

昼間人口における就業者に占める市外流入者の割合

1	大阪市	52.1
2	東京都区部	42.5
3	川崎市	39.2
4	さいたま市	36.9
5	千葉市	36.0
6	堺市	33.0
7	名古屋市	31.7
8	相模原市	27.0
9	京都市	26.3
10	神戸市	25.8
11	横浜市	25.3
12	福岡市	23.3
13	仙台市	18.2
14	岡山市	17.5
15	熊本市	16.3
16	北九州市	14.1
17	広島市	12.3
18	静岡市	11.7
19	新潟市	10.2
20	浜松市	9.3
21	札幌市	7.2

令和2年国勢調査
市外から流入する通勤者÷昼間人口における就業者数×100

II-13,14 (p.70,72)

※表⑥……労働力状態「不詳」を除く。
 ※表⑧……従業上の地位「不詳」を除く。
 ※表⑨……分類不能の産業を除く。
 ※表⑩……分類不能の職業を除く。

土地



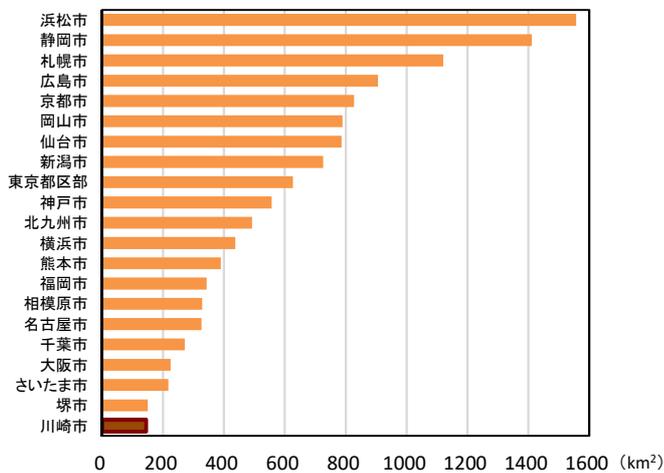
カワサキのココが特徴！

- ◆ 市域面積が最も狭い【P9 表①】
- ◆ 市域における南北の距離が最も短い【P9 表④】
- ◆ 市域面積における都市公園数が最も多い【P9 表⑥】
- ◆ 用途地域における工業専用地域割合が3番目に高い【P9 表⑦】

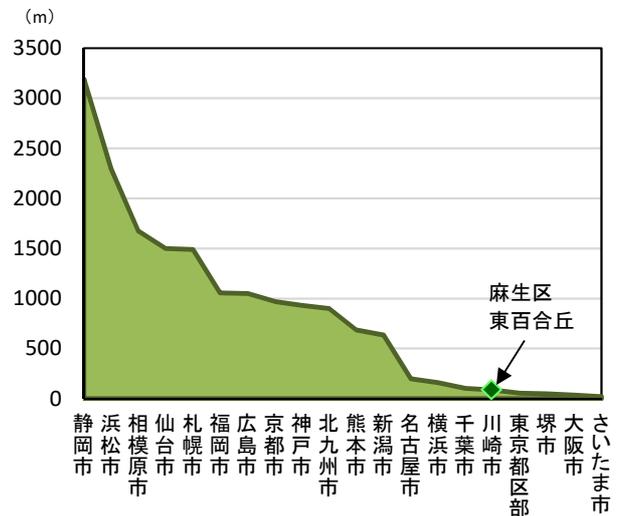


グラフから分かるカワサキ

〈市域面積〉



〈市域における最高地点〉



- 市域面積をみると、川崎市は大都市の中で最も狭く、最も広い浜松市の10分の1以下となっています。
- 市域における最高地点をみると、関東平野に位置する川崎市は、6番目に低くなっています。なお、最も高い静岡市は、我が国3位の高さを誇る間ノ岳を有しています。

① (km²)

市域面積	
1	浜松市 1 558.06
2	静岡市 1 411.93
3	札幌市 1 121.26
4	広島市 906.69
5	京都市 827.83
6	岡山市 789.95
7	仙台市 786.35
8	新潟市 726.28
9	東京都区部 627.53
10	神戸市 557.03
11	北九州市 492.50
12	横浜市 438.01
13	熊本市 390.32
14	福岡市 343.47
15	相模原市 328.91
16	名古屋市 326.50
17	千葉市 271.76
18	大阪市 225.33
19	さいたま市 217.43
20	堺市 149.83
21	川崎市 144.35
令和4年10月1日現在	

I-1 (p.2)

② (m)

市域における最高地点	
1	静岡市 3 190.0
2	浜松市 2 296.9
3	相模原市 1 673.0
4	仙台市 1 500.1
5	札幌市 1 488.0
6	福岡市 1 054.6
7	広島市 1 050.0
8	京都市 971.3
9	神戸市 931.3
10	北九州市 900.5
11	熊本市 685.5
12	新潟市 633.8
13	名古屋市 198.4
14	横浜市 159.4
15	千葉市 103.6
16	川崎市 88.2
17	東京都区部 54.0
18	堺市 49.2
19	大阪市 37.5
20	さいたま市 19.8
21	岡山市 …
令和4年10月1日現在	

I-1 (p.2)

③ (km)

市域の東西の距離	
1	浜松市 52.4
2	仙台市 50.6
2	静岡市 50.6
4	広島市 49.9
5	福岡市 42.9
6	新潟市 42.5
7	札幌市 42.3
8	神戸市 36.1
9	相模原市 35.6
10	岡山市 35.1
11	北九州市 33.8
12	東京都区部 33.0
13	川崎市 31.5
14	京都市 29.2
15	千葉市 25.7
16	名古屋市 24.5
17	熊本市 24.1
18	横浜市 23.6
19	大阪市 21.9
20	さいたま市 19.6
21	堺市 17.0
令和4年10月1日現在	

I-1 (p.2)

④ (km)

市域の南北の距離	
1	静岡市 83.1
2	浜松市 73.2
3	福岡市 49.9
4	京都市 49.5
5	岡山市 47.8
6	札幌市 45.4
7	新潟市 37.9
8	熊本市 35.5
9	広島市 35.4
10	北九州市 33.4
11	東京都区部 32.4
12	仙台市 31.2
13	横浜市 31.1
14	神戸市 29.6
15	名古屋市 25.1
16	千葉市 24.5
17	相模原市 22.0
18	大阪市 20.6
19	堺市 19.8
20	さいたま市 19.3
21	川崎市 19.2
令和4年10月1日現在	

I-1 (p.2)

⑤ (%)

市域における市街化区域面積割合	
1	大阪市 93.8
2	東京都区部 92.8
3	名古屋市 92.7
4	川崎市 88.2
5	横浜市 77.1
6	堺市 71.6
7	さいたま市 53.8
8	福岡市 47.7
9	千葉市 47.4
10	北九州市 41.8
11	神戸市 36.3
12	熊本市 27.7
13	仙台市 23.0
14	札幌市 22.3
15	相模原市 20.8
16	京都市 18.1
17	新潟市 17.9
18	広島市 17.8
19	岡山市 13.2
20	静岡市 7.4
21	浜松市 6.3
令和4年10月1日現在 市街化区域面積÷市域面積×100	

I-2 (p.4)

⑥ (箇所)

市域面積1km ² 当たり都市公園数	
1	川崎市 8.3
2	堺市 8.0
3	東京都区部 7.2
4	横浜市 6.2
5	福岡市 4.9
6	さいたま市 4.7
7	名古屋市 4.6
8	大阪市 4.4
9	千葉市 4.3
10	北九州市 3.5
11	神戸市 3.0
12	熊本市 2.9
13	札幌市 2.5
14	仙台市 2.4
15	新潟市 2.0
16	相模原市 1.9
17	広島市 1.4
18	京都市 1.2
19	岡山市 0.6
20	静岡市 0.4
21	浜松市 0.4
令和4年度末 都市公園数÷令和4年10月1日現在の市域面積	

XIV-12 (p.338)

⑦ (%)

用途地域における工業専用地域割合	
1	北九州市 18.9
2	堺市 18.0
3	川崎市 14.0
4	千葉市 10.6
5	大阪市 9.5
6	仙台市 7.2
7	新潟市 5.8
8	相模原市 5.6
9	横浜市 5.4
10	神戸市 5.3
11	浜松市 4.6
12	静岡市 2.6
13	名古屋市 2.1
14	広島市 1.9
15	東京都区部 1.8
15	岡山市 1.8
17	札幌市 1.0
18	京都市 0.5
19	さいたま市 0.4
20	福岡市 0.3
21	熊本市 —
令和4年10月1日現在 工業専用地域の面積÷用途地域の総面積×100	

I-2 (p.4)

⑧ (km)

市域面積1km ² 当たり道路実延長	
1	名古屋市 19.7
2	さいたま市 19.4
3	東京都区部 19.1
4	横浜市 17.9
5	川崎市 17.3
6	大阪市 16.9
7	堺市 14.3
9	福岡市 11.7
10	神戸市 10.9
11	熊本市 9.9
12	新潟市 9.6
13	北九州市 8.9
14	岡山市 8.4
15	相模原市 7.2
16	浜松市 5.5
17	札幌市 5.1
18	仙台市 4.9
18	広島市 4.9
20	京都市 4.4
21	静岡市 2.4
令和4年4月1日現在の道路実延長 ÷令和4年10月1日現在の市域面積	

付表2 (p.468)

事業所



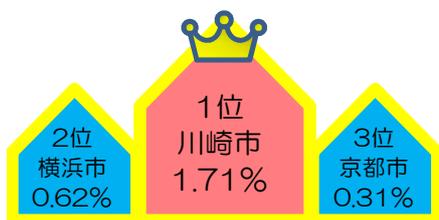
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで多い【P11 表③】
- ◆ 全従業者に占める情報サービス業の従業者割合が、政令指定都市の中で最も高い【P11 表⑤】
- ◆ 全従業者に占める化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の従業者割合が最も高い【P11 表⑥⑦】

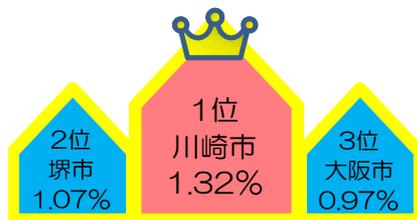
カワサキ No.1

〈産業(中分類)別従業者数の割合〉

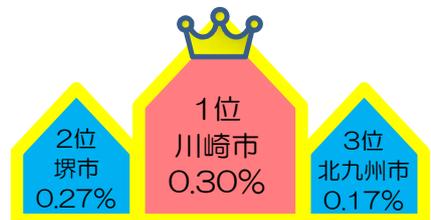
情報通信機械器具製造業



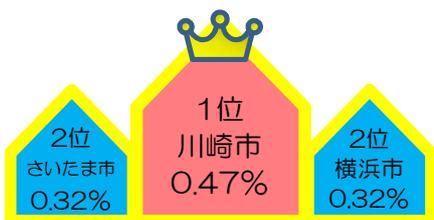
化学工業



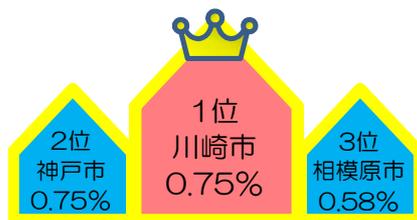
石油製品・石炭製品製造業



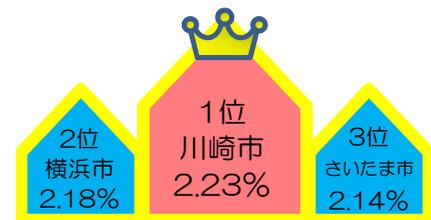
郵便業



倉庫業



教育
(その他の教育, 学習支援業)



- 産業(中分類)別に従業者数の割合をみると、川崎市が1位となっている業種は上記の6業種になっています。
- また、上記以外にも、産業(中分類)別に従業者数の割合において、「業務用機械器具製造業」や「学術・開発研究機関」、「情報サービス業」、「飲食料品小売業」等が、3位以内になっています。

※令和3年経済センサス活動調査による結果です。

※データは民営事業所のみの数値です。

① (事業所)

事業所数	
1 東京都区部	503 699
2 大阪市	177 184
3 名古屋市	117 344
4 横浜市	116 479
5 福岡市	74 867
6 札幌市	72 730
7 京都市	69 670
8 神戸市	62 228
9 広島市	52 401
10 仙台市	47 321
11 川崎市	41 223
12 さいたま市	40 233
13 北九州市	39 995
14 浜松市	33 755
15 静岡市	33 514
16 新潟市	32 995
17 岡山市	32 683
18 熊本市	30 344
19 千葉市	27 826
20 堺市	27 315
21 相模原市	21 586

令和3年経済センサス
一活動調査

Ⅲ-1 (p.80)

② (人)

従業者数	
1 東京都区部	8 114 913
2 大阪市	2 308 581
3 横浜市	1 527 783
4 名古屋市	1 450 337
5 福岡市	923 521
6 札幌市	872 779
7 京都市	746 275
8 神戸市	725 828
9 広島市	593 108
10 仙台市	568 963
11 川崎市	547 471
12 さいたま市	517 261
13 北九州市	436 472
14 千葉市	411 172
15 浜松市	382 432
16 新潟市	363 605
17 岡山市	353 376
18 静岡市	346 576
19 熊本市	325 935
20 堺市	320 831
21 相模原市	244 288

令和3年経済センサス
一活動調査

Ⅲ-1 (p.80)

③ (人)

1事業所当たり 従業者数	
1 東京都区部	16.1
2 千葉市	14.8
3 川崎市	13.3
4 横浜市	13.1
5 大阪市	13.0
6 さいたま市	12.9
7 名古屋市	12.4
8 福岡市	12.3
9 札幌市	12.0
10 仙台市	12.0
11 堺市	11.7
12 神戸市	11.7
13 相模原市	11.3
13 浜松市	11.3
13 広島市	11.3
16 新潟市	11.0
17 北九州市	10.9
18 岡山市	10.8
19 京都市	10.7
19 熊本市	10.7
21 静岡市	10.3

令和3年経済センサス一活動調査
従業者数÷事業所数

Ⅲ-1 (p.80)

④ (%)

製造業従業者割合	
1 浜松市	22.6
2 堺市	18.5
3 相模原市	15.8
4 静岡市	15.4
5 北九州市	12.7
6 川崎市	12.5
7 京都市	11.9
8 神戸市	11.5
9 新潟市	11.0
10 岡山市	10.3
11 広島市	9.9
12 名古屋市	8.9
13 大阪市	8.3
14 横浜市	8.1
15 さいたま市	7.3
16 千葉市	6.7
17 熊本市	6.1
18 東京都区部	5.2
19 札幌市	4.2
20 仙台市	3.4
21 福岡市	3.3

令和3年経済センサス一活動調査
製造業従業者数÷全産業従業者数×100

Ⅲ-2(p.92)

⑤ (%)

情報サービス業の従業者割合	
1 東京都区部	8.35
2 川崎市	6.22
3 大阪市	4.44
4 横浜市	4.19
5 名古屋市	3.68
6 福岡市	3.58
7 札幌市	2.67
8 千葉市	2.50
9 仙台市	2.30
10 岡山市	1.87
11 広島市	1.83
12 神戸市	1.62
13 さいたま市	1.61
14 京都市	1.52
15 新潟市	1.46
16 静岡市	1.44
17 北九州市	1.11
17 熊本市	1.11
19 浜松市	0.87
20 相模原市	0.50
21 堺市	0.26

令和3年経済センサス一活動調査
情報サービス業従業者数÷全産業従業者数×100

Ⅲ-2(p.92)

⑥ (%)

化学工業の従業者割合	
1 川崎市	1.32
2 堺市	1.07
3 大阪市	0.97
4 北九州市	0.96
5 さいたま市	0.65
5 静岡市	0.65
7 東京都区部	0.62
8 京都市	0.58
9 熊本市	0.57
10 相模原市	0.56
10 岡山市	0.56
12 新潟市	0.49
13 神戸市	0.48
14 名古屋市	0.31
15 横浜市	0.26
16 浜松市	0.18
17 広島市	0.15
18 千葉市	0.14
19 仙台市	0.09
20 札幌市	0.08
21 福岡市	0.06

令和3年経済センサス一活動調査
化学工業従業者数÷全産業従業者数×100

Ⅲ-2(p.92)

⑦ (%)

石油製品・石炭製品 製造業の従業者割合	
1 川崎市	0.30
2 堺市	0.27
3 北九州市	0.17
4 横浜市	0.11
5 仙台市	0.09
6 神戸市	0.06
7 さいたま市	0.04
7 新潟市	0.04
7 浜松市	0.04
10 東京都区部	0.03
11 千葉市	0.02
11 静岡市	0.02
11 岡山市	0.02
14 札幌市	0.01
14 相模原市	0.01
14 名古屋市	0.01
14 京都市	0.01
14 大阪市	0.01
14 広島市	0.01
14 福岡市	0.01
14 熊本市	0.01

令和3年経済センサス一活動調査
石油製品・石炭製品製造業従業者数÷全産業従業者数×100

Ⅲ-2(p.92)

⑧ (%)

飲食料品小売業 の従業者割合	
1 相模原市	6.84
2 川崎市	6.81
3 京都市	6.31
4 熊本市	6.13
5 横浜市	6.02
6 堺市	5.99
7 さいたま市	5.91
8 神戸市	5.89
9 千葉市	5.80
9 北九州市	5.80
11 札幌市	5.74
12 新潟市	5.72
13 広島市	5.59
14 岡山市	5.44
15 静岡市	5.38
16 仙台市	5.09
17 福岡市	4.78
18 浜松市	4.38
19 名古屋市	3.83
20 大阪市	3.78
21 東京都区部	3.49

令和3年経済センサス一活動調査
飲食料品小売業従業者数÷全産業従業者数×100

Ⅲ-2(p.92)

商業・農業・貿易



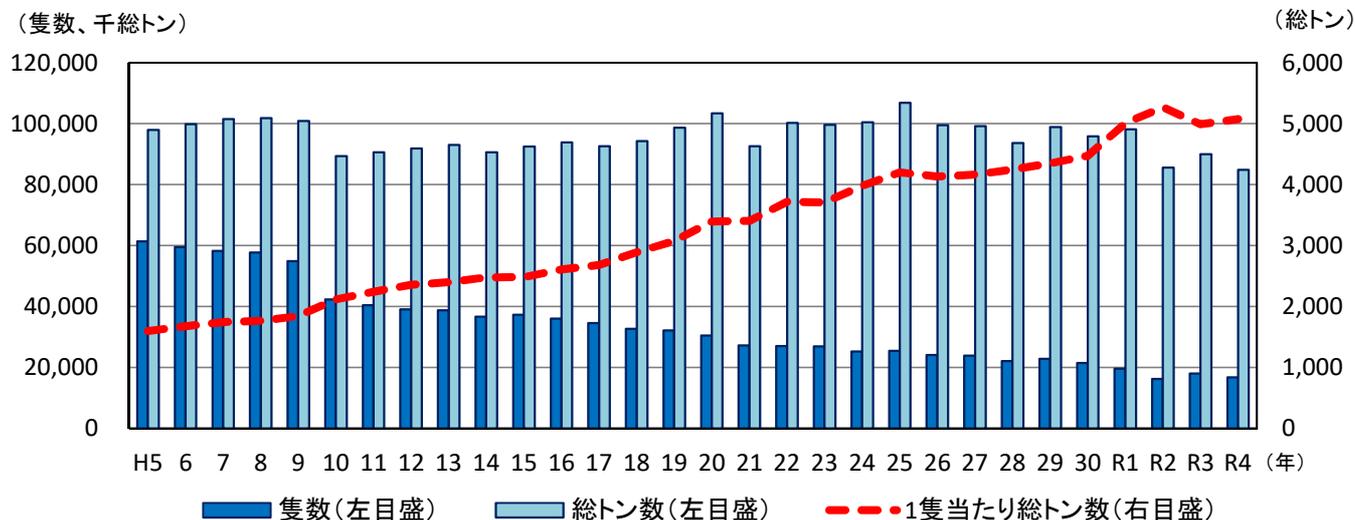
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額が最も多い【P13 表②】
- ◆ 1事業所当たり機械器具卸売業年間商品販売額が政令指定都市の中で最も高い【P13 表④】
- ◆ 外航船入港船舶1隻当たりの総トン数が堺市に次いで多い【P13 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈入港船舶隻数、総トン数及び1隻当たり総トン数の推移〉



- 川崎港の入港船舶隻数をみると、減少傾向が続いており、30年前の約4分の1になっています。
- 一方で入港船舶総トン数は、ほぼ横ばいとなっており、1隻当たりの総トン数は、平成元年から3倍以上増加しています。

※港湾統計による結果です。

① (事業所)

市域面積1km ² 当たり 小売業事業所数	
1	大阪市 83.8
2	東京都区部 80.9
3	名古屋市 40.1
4	川崎市 34.4
5	横浜市 32.7
6	福岡市 27.3
7	堺市 23.8
8	さいたま市 23.5
9	神戸市 15.7
10	千葉市 14.0
11	北九州市 12.9
12	京都市 12.2
13	熊本市 11.4
14	相模原市 8.1
15	仙台市 7.7
16	札幌市 7.5
17	広島市 7.2
18	新潟市 7.1
19	岡山市 5.7
20	静岡市 3.6
21	浜松市 3.1

令和3年経済センサス-活動調査
小売業事業所数÷市域面積

VI-1 (p.166)

② (万円)

1事業所当たり織物・衣服・身の 回り品小売業年間商品販売額	
1	川崎市 11 762
2	東京都区部 11 601
3	横浜市 11 302
4	千葉市 11 020
5	札幌市 9 995
6	神戸市 9 788
7	さいたま市 9 779
8	名古屋市 9 272
9	仙台市 9 150
10	大阪市 9 053
11	相模原市 8 709
12	広島市 8 186
13	福岡市 7 987
14	岡山市 7 861
15	新潟市 7 579
16	京都市 6 643
17	堺市 6 636
18	浜松市 6 258
19	熊本市 6 159
20	静岡市 5 597
21	北九州市 5 196

令和3年経済センサス-活動調査
織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額÷織物・衣服・身の回り品小売業事業所数

VI-1 (p.166)

③ (万円)

1事業所当たり飲食料点小売業 年間商品販売額	
1	札幌市 29 671
2	横浜市 26 627
3	川崎市 26 209
4	千葉市 26 019
5	さいたま市 24 774
6	相模原市 23 582
7	広島市 23 539
8	名古屋市 22 015
9	堺市 21 175
10	東京都区部 21 037
11	岡山市 20 714
12	熊本市 20 025
13	仙台市 19 794
14	神戸市 17 489
15	福岡市 16 855
16	新潟市 16 616
17	大阪市 16 109
18	浜松市 15 962
19	北九州市 13 970
20	京都市 13 678
21	静岡市 13 550

令和3年経済センサス-活動調査
飲食料点小売業年間商品販売額÷飲食料点小売業事業所数

VI-1 (p.166)

④ (万円)

1事業所当たり機械器具卸売業 年間商品販売額	
1	東京都区部 430 276
2	川崎市 263 701
3	名古屋市 236 596
4	大阪市 206 377
5	横浜市 170 208
6	京都市 148 715
7	さいたま市 146 460
8	福岡市 120 904
9	浜松市 116 073
10	千葉市 114 306
11	広島市 113 614
12	神戸市 113 243
13	仙台市 112 390
14	札幌市 86 130
15	静岡市 82 850
16	岡山市 81 787
17	相模原市 78 456
18	堺市 75 138
19	熊本市 68 789
20	新潟市 67 765
21	北九州市 56 903

令和3年経済センサス-活動調査
機械器具卸売業年間商品販売額÷飲食料点小売業事業所数

VI-1 (p.166)

⑤ (経営体)

農業経営体数	
1	新潟市 7032.0
2	岡山市 5 701.0
3	浜松市 5 304.0
4	熊本市 4 105.0
5	静岡市 3 035.0
6	神戸市 2 980.0
7	横浜市 1 931.0
8	さいたま市 1642.0
9	仙台市 1641.0
10	京都市 1498.0
11	広島市 1350.0
12	北九州市 1078.0
13	福岡市 1039.0
14	千葉市 911.0
15	東京都区部 809.0
16	堺市 668.0
17	川崎市 590.0
18	名古屋市 515.0
19	相模原市 488.0
20	札幌市 388.0
21	大阪市 108.0

2020年農林業センサス

IV-1 (p.130)

⑥ (隻)

入港船舶総数*	
1	北九州市 45 302
2	広島市 43 417
3	横浜市 30 345
4	名古屋市 27 603
5	神戸市 26 341
6	福岡市 24 307
7	東京都区部 21 412
8	大阪市 21 267
9	堺市 20 459
10	川崎市 16 718
11	岡山市 11 110
12	新潟市 9 076
13	千葉市 8 445
14	静岡市 7 520
15	仙台市 5 823
16	熊本市 5 709
17	札幌市 -
18	さいたま市 -
19	相模原市 -
20	浜松市 -
21	京都市 -

令和4年港湾統計

VII-1 (p.184)

⑦ (総トン)

外航船入港船舶 1隻当たり総トン数*	
1	堺市 48 588
2	川崎市 29 139
3	横浜市 27 446
4	名古屋市 24 428
5	千葉市 23 190
6	東京都区部 21 297
7	広島市 20 764
8	静岡市 20 654
9	神戸市 20 642
10	仙台市 19 012
11	新潟市 16 581
12	大阪市 13 521
13	北九州市 12 876
14	福岡市 11 853
15	熊本市 5 163
16	札幌市 -
17	さいたま市 -
18	相模原市 -
19	浜松市 -
20	京都市 -
21	岡山市 -

令和4年港湾統計
外航船入港船舶総トン数÷外航船入港船舶隻数

VII-1 (p.184)

⑧ (千t)

化学工業品の海上輸 (移)出入貨物数量*	
1	千葉市 68 629
2	名古屋市 35 511
3	川崎市 31 100
4	横浜市 25 091
5	堺市 21 127
6	東京都区部 12 746
7	神戸市 11 729
8	北九州市 11 651
9	新潟市 10 446
10	大阪市 8 830
11	仙台市 7 003
12	静岡市 6 043
13	福岡市 5 589
14	広島市 1 981
15	岡山市 545
16	熊本市 13
17	札幌市 -
18	さいたま市 -
19	相模原市 -
20	浜松市 -
21	京都市 -

令和4年港湾統計

VII-3 (p.186)

※表⑥～⑧……札幌市、さいたま市、相模原市、浜松市、京都市は港湾がない。

工業



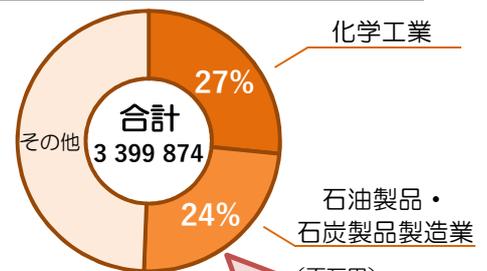
カワサキのココが特徴！

- ◆ 製造品出荷額等、化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額等が最も高い【P15 表②⑤⑥】
- ◆ 従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も高い（47年連続※）【P15 表⑦】
- ◆ 従業者1人当たりの現金給与総額が最も高い（16年連続※）【P15 表⑧】

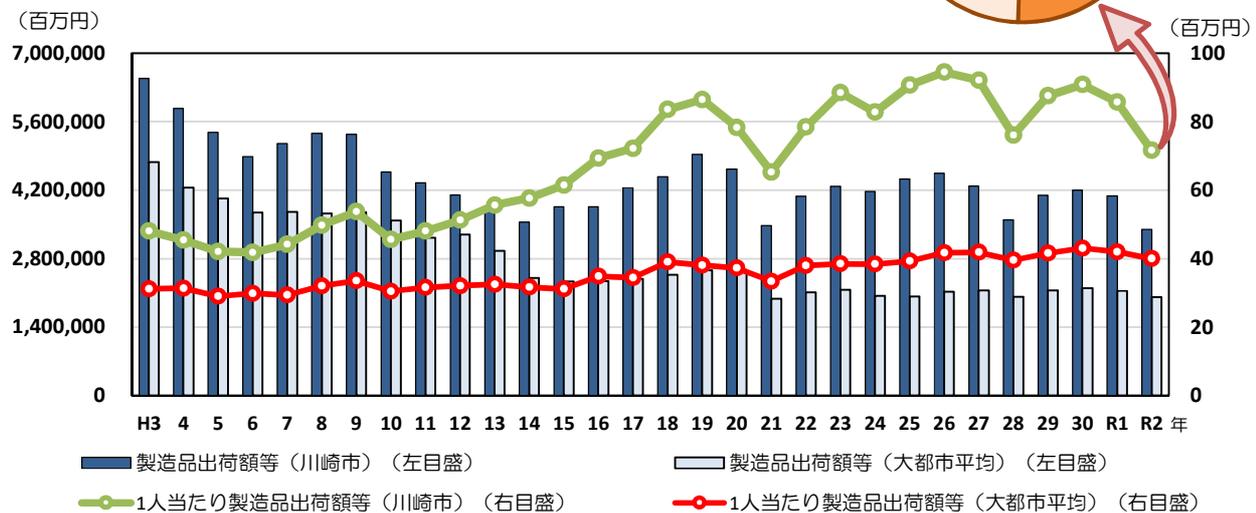


グラフから分かるカワサキ

令和2年中の川崎市製造品出荷額等の内訳（百万円）



〈製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等の推移〉
（川崎市と大都市平均）



- 川崎市の製造品出荷額等（以下「出荷額」といいます。）は、平成14年まで減少傾向でしたが、ここ最近ではほぼ横ばいであり、1人当たり出荷額は30年前と比較して、約1.5倍に増加しています。
- 令和2年中の川崎市の出荷額の内訳を産業（中分類）別にみると、化学工業と石油製品・石炭製品製造業で、5割以上を占めています。

※数値は工業統計調査結果によります。ただし、平成23年及び27年、令和2年は経済センサスー活動調査の製造業に関する調査事項によります。

① (事業所)	② (百万円)	③ (人)	④ (百㎡)
事業所数	製造品出荷額等	1事業所当たり従業者数	敷地面積*
1 東京都区部 7 450	1 川崎市 4 082 797	1 千葉市 53.2	1 北九州市 224 246
2 大阪市 4 879	2 横浜市 3 926 912	2 北九州市 52.3	2 川崎市 151 775
3 名古屋市 3 484	3 大阪市 3 574 713	3 広島市 50.3	3 横浜市 111 296
4 横浜市 2 214	4 堺市 3 478 169	4 神戸市 48.7	4 千葉市 102 668
5 京都市 2 067	5 神戸市 3 421 055	5 川崎市 44.5	5 堺市 100 715
6 浜松市 1 839	6 名古屋市 3 296 873	6 相模原市 42.8	6 神戸市 81 316
7 神戸市 1 394	7 広島市 3 100 840	7 熊本市 41.0	7 名古屋市 77 601
8 堺市 1 337	8 東京都区部 2 927 501	8 岡山市 40.3	8 大阪市 73 637
9 静岡市 1 302	9 京都市 2 462 017	9 横浜市 39.7	9 浜松市 71 571
10 広島市 1 109	10 北九州市 2 322 094	10 新潟市 39.5	10 新潟市 65 402
11 川崎市 1 070	11 静岡市 2 120 264	11 堺市 38.4	11 岡山市 57 536
12 新潟市 949	12 浜松市 1 965 611	12 浜松市 38.2	12 広島市 52 795
13 北九州市 921	13 相模原市 1 327 816	13 静岡市 36.7	13 静岡市 44 112
14 札幌市 886	14 千葉市 1 276 022	14 仙台市 34.7	14 仙台市 43 448
15 相模原市 871	15 新潟市 1 146 898	15 札幌市 32.2	15 相模原市 33 280
16 さいたま市 846	16 岡山市 1 065 654	16 さいたま市 31.2	16 京都市 29 383
17 岡山市 781	17 仙台市 994 363	17 京都市 30.8	17 東京都区部 28 389
18 福岡市 660	18 さいたま市 889 196	18 福岡市 30.4	18 熊本市 22 259
19 仙台市 461	19 札幌市 589 606	19 名古屋市 27.1	19 札幌市 18 399
20 熊本市 447	20 福岡市 582 268	20 大阪市 23.2	20 さいたま市 15 473
21 千葉市 400	21 熊本市 458 054	21 東京都区部 18.1	21 福岡市 12 008
2020年工業統計調査	2020年工業統計調査	2020年工業統計調査 従業者数÷事業所数	2020年工業統計調査
V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-3 (p.156)

⑤ (百万円)	⑥ (百万円)	⑦ (百万円)	⑧ (百万円)
化学工業 製造品出荷額等	石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 現金給与総額
1 川崎市 930 539	1 川崎市 1 189 026	1 川崎市 85.7	1 川崎市 5.93
2 大阪市 519 935	2 横浜市 1 129 118	2 堺市 67.8	2 堺市 5.19
3 神戸市 399 826	3 堺市 897 441	3 仙台市 62.2	3 横浜市 5.12
4 東京都区部 314 139	4 仙台市 542 177	4 千葉市 60.0	4 千葉市 5.01
5 新潟市 230 165	5 北九州市 86 629	5 広島市 55.6	5 神戸市 4.94
6 北九州市 221 481	6 神戸市 40 277	6 神戸市 50.3	6 北九州市 4.84
7 堺市 201 866	7 東京都区部 16 367	7 北九州市 48.2	7 京都市 4.82
8 名古屋市 193 774	8 大阪市 12 328	8 横浜市 44.6	8 広島市 4.81
9 さいたま市 171 042	9 名古屋市 8 245	9 静岡市 44.3	9 名古屋市 4.74
10 静岡市 110 020	10 札幌市 5 283	10 京都市 38.7	10 相模原市 4.66
11 横浜市 109 133	11 千葉市 5 156	11 相模原市 35.6	11 大阪市 4.64
12 岡山市 96 122	12 浜松市 4 395	12 名古屋市 34.9	12 東京都区部 4.52
13 京都市 74 570	13 新潟市 3 716	13 岡山市 33.9	12 静岡市 4.52
14 相模原市 52 486	14 静岡市 2 629	14 さいたま市 33.7	14 浜松市 4.44
15 熊本市 47 266	15 岡山市 2 163	15 大阪市 31.6	15 さいたま市 4.20
16 広島市 46 257	さいたま市 x	16 新潟市 30.6	16 仙台市 4.12
17 千葉市 27 267	相模原市 x	17 福岡市 29.0	17 岡山市 4.10
18 浜松市 23 902	京都市 x	18 浜松市 28.0	18 新潟市 3.91
19 札幌市 23 652	広島市 x	19 熊本市 25.0	19 熊本市 3.81
20 仙台市 19 344	福岡市 x	20 東京都区部 21.8	20 福岡市 3.64
21 福岡市 10 472	熊本市 x	21 札幌市 20.7	21 札幌市 3.42
2020年工業統計調査	2020年工業統計調査	2020年工業統計調査 製造品出荷額等÷従業者数	2020年工業統計調査 現金給与総額÷従業者数
V-2 (p.134)	V-2 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)

※ 表④……従業者30人以上の事業所に関する結果。
注)表④を除き従業者4人以上の事業所に関する結果。

経済・財政



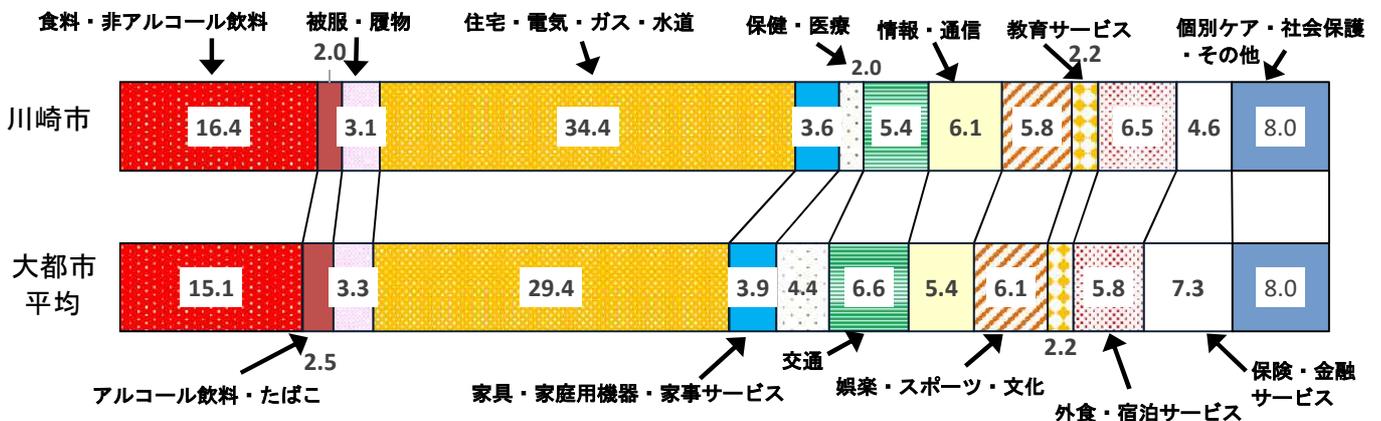
カワサキのココが特徴！

- ◆ 財政力指数が政令指定都市で最も高い（19年連続）【P17 表③】
- ◆ 事業所税1件当たりの収入済額が最も高い【P17 表④】
- ◆ 市(都)民所得の対前年度増加率が堺市に次いで高い【P17 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈市(都)内総生産(名目)の家計最終消費支出における項目別割合〉



- 市(都)内総生産(名目)の家計最終消費支出における項目別割合をみると、大都市平均を大きく上回っている項目は「住宅・電気・ガス・水道」であり、家計最終消費支出の3分の1を超えています。なお、大都市で3分の1を超えているのは川崎市と千葉市のみとなっています。
- 一方、大きく下回っている項目は「保険・金融サービス」であり、岡山市に次いで、低い割合となっています。

※令和2年度市(都)民経済計算による比較です。

① (円)

人口1人当たり市(都)民税額	
1	東京都 131 142
2	川崎市 129 089
3	名古屋市 127 213
4	大阪市 126 571
5	横浜市 125 463
6	さいたま市 117 469
7	千葉市 110 260
8	福岡市 107 671
9	仙台市 103 717
10	京都市 103 480
11	広島市 101 664
12	神戸市 100 225
13	浜松市 95 457
14	静岡市 94 759
15	相模原市 93 984
16	岡山市 91 145
17	堺市 89 618
18	札幌市 87 139
19	熊本市 83 957
20	新潟市 83 313
21	北九州市 82 617

令和4年度市(都)民税収入額÷人口(令和4年10月1日現在)

付表2 (p.468)

② (%)

地方税割合	
1	東京都 63.4
2	川崎市 47.0
3	名古屋市 42.5
4	さいたま市 42.3
5	横浜市 41.1
6	大阪市 40.5
7	静岡市 38.8
8	千葉市 38.4
9	仙台市 38.1
10	相模原市 38.0
11	浜松市 38.0
12	岡山市 34.1
13	広島市 34.1
14	堺市 33.8
15	京都市 32.4
16	神戸市 32.2
17	福岡市 31.3
18	新潟市 30.9
19	熊本市 30.4
20	北九州市 29.7
21	札幌市 28.3

令和4年度地方税÷普通会計歳入決算額

付表2 (p.468)

③

財政力指数	
1	東京都 1.064
2	川崎市 1.022
3	名古屋市 0.976
4	さいたま市 0.960
5	横浜市 0.949
6	大阪市 0.923
7	千葉市 0.905
8	仙台市 0.891
9	福岡市 0.875
10	相模原市 0.850
11	静岡市 0.849
12	浜松市 0.829
13	京都市 0.808
14	広島市 0.796
15	堺市 0.777
16	神戸市 0.771
17	岡山市 0.757
18	札幌市 0.723
19	北九州市 0.701
20	熊本市 0.700
21	新潟市 0.666

令和4年度

付表2 (p.468)

④ (千円)

事業所税1件当たりの収入清額	
1	川崎市 5 736
2	東京都 5 051
3	横浜市 4 869
4	北九州市 4 639
5	千葉市 4 102
6	堺市 3 900
7	浜松市 3 676
8	神戸市 3 663
9	広島市 3 663
10	相模原市 3 508
11	大阪市 3 505
12	名古屋市 3 362
13	さいたま市 3 232
14	岡山市 3 218
15	京都市 3 136
16	静岡市 3 126
17	新潟市 2 978
18	熊本市 2 919
19	仙台市 2 614
20	福岡市 2 548
21	札幌市 2 231

令和4年度事業所税収入清額÷事業所税収入清件数

XIX-4 (p.435)

⑤ (百万円)

市(都)内総生産(名目)	
1	東京都 109 601 589
2	大阪市 19 516 170
3	横浜市 14 063 156
4	名古屋市 13 372 531
5	福岡市 7 386 168
6	札幌市 7 280 136
7	神戸市 6 993 551
8	川崎市 6 301 580
9	京都市 6 177 580
10	広島市 5 276 490
11	仙台市 5 026 807
12	千葉市 4 031 878
13	北九州市 3 669 563
14	堺市 3 480 686
15	新潟市 3 142 161
16	浜松市 3 141 318
17	岡山市 2 878 993
	さいたま市 …
	相模原市 …
	静岡市 …
	熊本市 …

令和2年度市(都)民経済計算

XVIII-1-(1) (p.388)

⑥ (百万円)

製造業市(都)内総生産(名目)	
1	東京都 7 579 122
2	神戸市 1 604 628
3	川崎市 1 384 916
4	大阪市 1 381 896
5	横浜市 1 344 085
6	京都市 1 305 712
7	堺市 1 228 995
8	名古屋市 1 180 042
9	広島市 857 406
10	浜松市 770 986
11	北九州市 761 711
12	新潟市 454 118
13	岡山市 430 111
14	千葉市 351 655
15	仙台市 343 433
16	福岡市 277 441
17	札幌市 257 966
	さいたま市 …
	相模原市 …
	静岡市 …
	熊本市 …

令和2年度市(都)民経済計算

XVIII-1-(1) (p.388)

⑦ (千円)

1人当たり市(都)民所得	
1	東京都 5 213
2	大阪市 3 736
3	名古屋市 3 709
4	川崎市 3 531
5	横浜市 3 316
6	堺市 3 206
7	広島市 3 151
8	岡山市 3 093
9	仙台市 3 049
10	千葉市 3 046
11	福岡市 2 985
12	浜松市 2 936
13	神戸市 2 935
14	新潟市 2 882
15	京都市 2 815
16	札幌市 2 703
17	北九州市 2 575
	さいたま市 …
	相模原市 …
	静岡市 …
	熊本市 …

令和2年度市(都)民経済計算

XVIII-2 (p.396)

⑧ (%)

市(都)民所得の対前年度増加率	
1	堺市 1.6
2	川崎市 △ 0.7
3	千葉市 △ 3.2
4	浜松市 △ 3.3
5	神戸市 △ 4.4
6	横浜市 △ 4.6
7	名古屋市 △ 5.8
8	新潟市 △ 6.1
9	岡山市 △ 6.5
9	広島市 △ 6.5
11	札幌市 △ 7.0
12	大阪市 △ 7.1
13	仙台市 △ 7.2
14	北九州市 △ 7.9
15	東京都 △ 9.2
15	福岡市 △ 9.2
17	京都市 △ 10.2
	さいたま市 …
	相模原市 …
	静岡市 …
	熊本市 …

令和2年度市(都)民経済計算

XVIII-2 (p.396)

注)東京都……資料の制約等により東京都の全域を対象としている。

物価・家計・労働



カワサキのココが特徴！

- ◆ 消費者物価地域差指数が政令指定都市の中で最も高い
【P19 表①】
- ◆ 雇用者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高く、
非正規の職員・従業員の割合が政令指定都市の中で最も低い
【P19 表⑤⑥】
- ◆ 有業者の平均年齢が最も若い 【P19 表⑧】



カワサキ1位・2位・3位

〈勤労者世帯(2人以上の世帯)1世帯当たり年平均1か月間の消費支出に占める費目別支出割合〉



- 勤労者世帯（2人以上の世帯）1世帯当たり年平均1か月の消費支出に占める費目別支出割合をみると、川崎市は「外食」が大都市の中で最も高くなっています。
- また、「調理食品」は2番目に高く、「魚介類」と「飲料」、「寝具類」は3番目に高くなっています。

※令和4年家計調査による比較です。

①	②	③	④
消費者物価地域差指数 (総合・全国平均 = 100)	(円) 勤労者世帯 [※] の1世帯当たり 平均1か月間の実収入	(%) 勤労者世帯 [※] の1世帯当たり 平均1か月間のエンゲル係数	(%) 勤労者世帯 [※] の 黒字率
1 東京都区部	1 さいたま市	1 大阪市	1 さいたま市
2 川崎市	2 川崎市	2 川崎市	2 川崎市
3 横浜市	3 千葉市	3 京都市	3 大阪市
4 相模原市	4 東京都区部	4 神戸市	4 横浜市
5 さいたま市	5 横浜市	5 仙台市	5 広島市
6 札幌市	6 名古屋市	6 相模原市	6 東京都区部
7 京都市	7 相模原市	7 広島市	7 京都市
8 千葉市	8 静岡市	8 さいたま市	7 福岡市
9 大阪市	9 浜松市	8 千葉市	9 札幌市
10 静岡市	10 堺市	8 横浜市	10 千葉市
11 仙台市	11 新潟市	11 東京都区部	11 浜松市
12 堺市	12 広島市	11 静岡市	12 仙台市
12 神戸市	13 京都市	11 堺市	13 新潟市
14 名古屋市	14 大阪市	14 新潟市	14 静岡市
15 新潟市	15 札幌市	14 北九州市	15 熊本市
15 熊本市	16 福岡市	16 熊本市	16 相模原市
17 広島市	17 岡山市	17 札幌市	17 堺市
18 浜松市	18 仙台市	18 福岡市	18 北九州市
19 北九州市	19 神戸市	19 浜松市	19 名古屋市
20 岡山市	20 熊本市	20 名古屋市	20 岡山市
21 福岡市	21 北九州市	21 岡山市	21 神戸市
令和4年消費者物価地域差指数 (年平均)	令和4年家計調査	令和4年家計調査	令和4年家計調査 黒字÷可処分所得×100
IX-2 (p.196)	IX-4 (p.200)	IX-4 (p.200)	IX-4 (p.200)

⑤	⑥	⑦	⑧
(%) 雇用者に占める正規の 職員・従業員の割合	(%) 雇用者に占める非正規の 職員・従業員の割合	(%) 有業者に占める専門的・技術的 職業従事者の割合	(歳) 有業者の平均年齢
1 川崎市	1 相模原市	1 川崎市	1 静岡市
2 東京都区部	2 札幌市	2 東京都区部	2 浜松市
3 仙台市	3 神戸市	3 横浜市	3 北九州市
4 さいたま市	3 福岡市	4 京都市	4 新潟市
5 新潟市	5 千葉市	5 神戸市	5 神戸市
6 横浜市	5 北九州市	6 札幌市	6 熊本市
6 浜松市	7 京都市	7 相模原市	7 札幌市
8 名古屋市	8 堺市	8 さいたま市	8 堺市
9 千葉市	9 大阪市	9 福岡市	9 京都市
9 岡山市	10 静岡市	9 熊本市	10 相模原市
11 広島市	11 浜松市	11 仙台市	10 岡山市
12 熊本市	11 広島市	11 名古屋市	12 横浜市
13 大阪市	13 熊本市	13 千葉市	12 広島市
14 静岡市	14 新潟市	14 広島市	12 千葉市
15 相模原市	15 横浜市	15 浜松市	15 名古屋市
16 堺市	15 岡山市	15 岡山市	16 仙台市
16 神戸市	17 名古屋市	17 大阪市	16 さいたま市
18 北九州市	18 さいたま市	18 新潟市	18 福岡市
18 福岡市	19 仙台市	18 北九州市	19 大阪市
20 札幌市	20 川崎市	20 静岡市	20 東京都区部
21 京都市	21 東京都区部	21 堺市	21 川崎市
令和4年就業構造基本調査 正規の職員・従業員数÷雇用者数 ×100	令和4年就業構造基本調査 非正規の職員・従業員数÷雇用者 数×100	令和4年就業構造基本調査 専門的・技術的職業従事者数÷有 業者数×100	令和4年就業構造基本調査
X-12 (p.278)	X-12 (p.278)	X-12 (p.278)	X-13 (p.286)

※表②③④……2人以上の世帯のうち勤労者世帯。

建物・住居



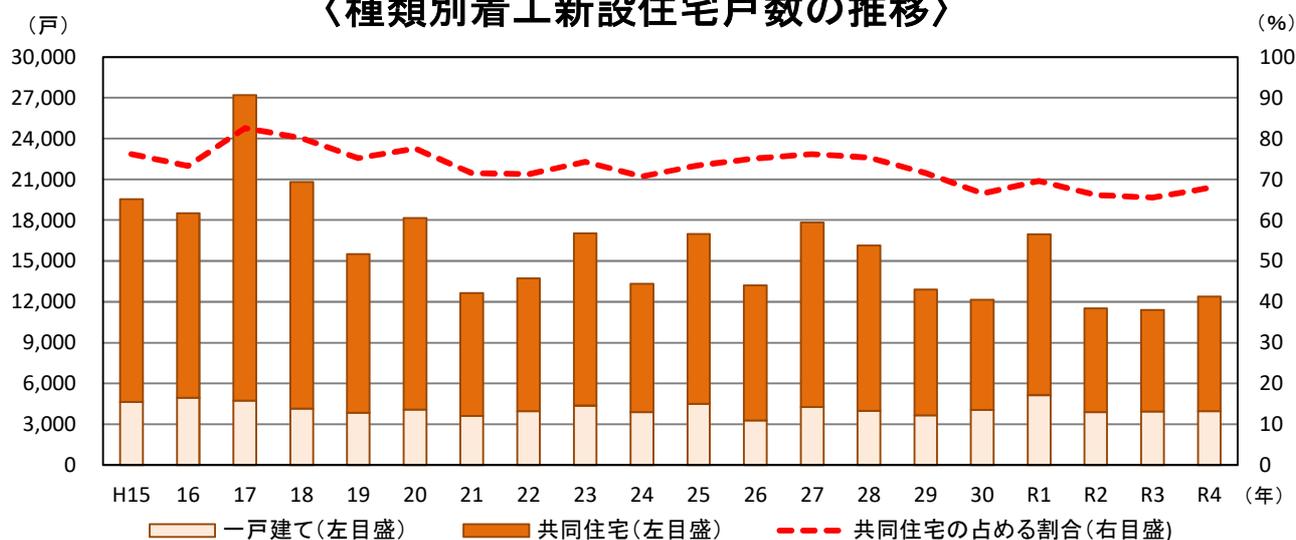
カワサキのココが特徴！

- ◆ 持ち家に占める共同住宅の割合が政令指定都市の中で最も高い【P21 表④】
- ◆ 建築の時期が昭和55年以前（旧耐震基準）の住宅割合が最も低い【P21 表⑤】
- ◆ 空き家率が2番目に低く、腐朽・破損のある空き家の割合が3番目に低い【P21 表⑦⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈種類別着工新設住宅戸数の推移〉



- 種類別着工新設住宅戸数の推移をみると、武蔵小杉駅付近の高層マンション着工により、平成17年に共同住宅が大幅に増加してる一方、一戸建ては横ばいとなっています。
- 着工新設住宅のうち共同住宅の占める割合をみると、平成17年及び平成18年は8割を超しており、他の年は7割前後で推移していますが、平成30年以降は7割を下回っています。

※建築着工統計調査による推移です。

① (戸)

着工新設住宅戸数	
1	東京都区部 104 936
2	大阪市 34 626
3	横浜市 27 353
4	名古屋市 25 888
5	福岡市 17 411
6	札幌市 15 761
7	川崎市 12 376
8	さいたま市 11 153
9	仙台市 10 976
10	京都市 9 716
11	広島市 9 101
12	千葉市 8 645
13	神戸市 7 727
14	北九州市 6 732
15	岡山市 6 160
16	熊本市 6 130
17	相模原市 5 034
18	新潟市 4 942
19	浜松市 4 883
20	堺市 4 409
21	静岡市 4 209

令和4年建築着工統計調査
X I-3-(1) (p.298)

② (%)

着工新設住宅に占める 共同住宅の割合	
1	大阪市 88.6
2	東京都区部 78.8
3	福岡市 76.5
4	札幌市 69.2
5	川崎市 68.0
6	名古屋市 67.3
7	京都市 65.5
8	神戸市 63.8
9	千葉市 62.5
10	北九州市 62.1
11	広島市 60.1
12	横浜市 58.0
13	堺市 54.6
14	仙台市 53.5
15	熊本市 50.2
16	岡山市 45.4
17	相模原市 42.9
18	さいたま市 42.7
19	静岡市 36.6
20	新潟市 31.2
21	浜松市 23.5

令和4年建築着工統計調査
着工新設共同住宅戸数÷着工新設住宅戸数×100
X I-3-(1) (p.298)

③ (戸)

住宅総数	
1	東京都区部 5 520 000
2	横浜市 1 835 800
3	大阪市 1 675 900
4	名古屋市 1 234 600
5	札幌市 1 051 400
6	福岡市 893 600
7	京都市 821 000
8	神戸市 820 100
9	川崎市 777 800
10	広島市 612 100
11	さいたま市 608 700
12	仙台市 575 000
13	北九州市 501 800
14	千葉市 478 900
15	堺市 400 400
16	新潟市 373 900
17	岡山市 367 200
18	熊本市 362 100
19	浜松市 359 600
20	相模原市 349 700
21	静岡市 333 100

平成30年住宅・土地統計調査
X I-5 (p.302)

④ (%)

持ち家に占める 共同住宅の割合	
1	東京都区部 54.4
2	川崎市 51.6
3	福岡市 49.1
4	大阪市 46.7
5	横浜市 41.9
6	神戸市 41.4
7	千葉市 38.7
8	名古屋市 36.5
9	札幌市 34.6
10	広島市 31.3
11	さいたま市 30.5
12	北九州市 27.5
13	仙台市 27.3
14	相模原市 27.0
15	堺市 22.9
16	京都市 22.4
17	熊本市 17.0
18	岡山市 11.7
19	静岡市 10.5
20	新潟市 8.3
21	浜松市 8.0

平成30年住宅・土地統計調査
持ち家の共同住宅数÷持ち家総数×100
X I-12 (p.306)

⑤ (%)

建築の時期が昭和55年 以前の住宅割合*	
1	堺市 33.6
2	北九州市 30.3
3	京都市 27.2
4	千葉市 26.6
5	新潟市 24.3
6	静岡市 23.5
7	大阪市 23.3
8	岡山市 22.1
9	名古屋市 22.0
10	広島市 21.7
11	浜松市 21.2
12	神戸市 21.1
13	東京都区部 19.7
13	横浜市 19.7
15	熊本市 19.2
16	相模原市 17.8
17	福岡市 16.0
18	仙台市 15.8
19	さいたま市 15.2
20	札幌市 14.5
21	川崎市 14.0

平成30年住宅・土地統計調査
昭和55年以前に建築された居住世帯のある住宅数÷総数×100
X I-6 (p.302)

⑥ (%)

居住世帯がいる 住宅の割合	
1	川崎市 90.2
2	横浜市 89.8
3	さいたま市 89.4
3	相模原市 89.4
5	東京都区部 88.8
6	福岡市 88.7
7	仙台市 88.4
8	千葉市 87.8
9	広島市 87.7
10	札幌市 87.6
10	熊本市 87.6
12	堺市 87.0
13	名古屋市 86.7
14	新潟市 86.6
15	浜松市 86.5
15	京都市 86.5
17	神戸市 86.3
18	岡山市 85.3
19	静岡市 85.2
20	北九州市 83.7
21	大阪市 82.3

平成30年住宅・土地統計調査
居住世帯ありの住宅数÷総住宅数×100
X I-5 (p.302)

⑦ (%)

空き家率	
1	大阪市 17.1
2	北九州市 15.8
3	岡山市 14.5
4	静岡市 14.4
5	堺市 13.7
6	神戸市 13.3
7	浜松市 13.0
8	新潟市 12.9
8	京都市 12.9
10	名古屋市 12.7
11	千葉市 12.1
12	熊本市 12.0
13	札幌市 11.9
13	広島市 11.9
15	仙台市 11.1
16	福岡市 10.5
17	東京都区部 10.4
17	相模原市 10.4
19	横浜市 9.7
20	川崎市 9.5
21	さいたま市 9.4

平成30年住宅・土地統計調査
空き家総数÷住宅総数×100
X I-5 (p.302)

⑧ (%)

腐朽・破損のある 空き家の割合	
1	新潟市 31.6
2	岡山市 27.3
3	熊本市 24.6
4	京都市 23.7
5	名古屋市 23.1
6	堺市 23.0
7	北九州市 22.2
8	広島市 21.0
9	静岡市 20.7
10	福岡市 20.2
11	仙台市 19.6
12	相模原市 19.3
13	浜松市 18.8
14	神戸市 17.7
15	大阪市 17.2
16	さいたま市 15.8
17	札幌市 15.6
17	横浜市 15.6
19	川崎市 15.0
20	千葉市 14.3
21	東京都区部 13.9

平成30年住宅・土地統計調査
腐朽・破損ありの空き家÷空き家総数×100
X I-14 (p.308)

※表⑤……昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。
総数は建築の時期不詳を除く。

警察・消防



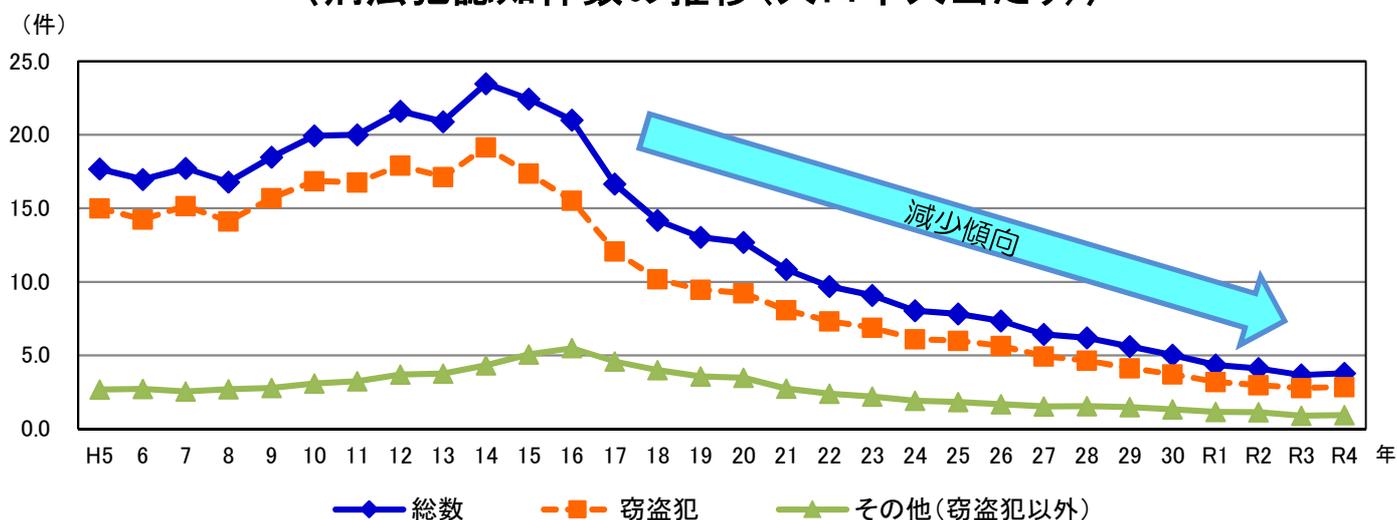
カワサキのココが特徴！

- ◆ 人口千人当たり刑法犯認知件数が、熊本市と横浜市に次いで少ない【P23 表①】
- ◆ 人口10万人当たり少年犯罪検挙人員（窃盗犯のみ）が、最も少ない【P23 表②】
- ◆ 市域面積100k㎡当たり消防署・出張所数が3番目に多く、火災出火1件当たりの損害額が、最も少ない【P23 表⑦⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈刑法犯認知件数の推移(人口千人当たり)〉



- 過去30年間の人口千人当たりの刑法犯認知件数をみると、平成14年をピークとして令和3年まで、19年連続で減少しておりました。
- また、刑法犯の中で最も多い窃盗犯の人口千人当たり認知件数は、平成14年のピーク時と比べて令和4年には約15%に減少しています。

① (件)

人口千人当たり 刑法犯認知件数	
1	大阪市 12.2
2	名古屋市 7.6
3	神戸市 7.0
3	福岡市 7.0
5	北九州市 6.7
6	堺市 6.4
7	東京都区部 6.2
8	千葉市 6.0
9	広島市 5.4
10	さいたま市 5.3
10	岡山市 5.3
12	札幌市 5.2
13	京都市 4.9
14	仙台市 4.8
15	相模原市 4.4
16	新潟市 4.3
17	浜松市 4.2
18	静岡市 4.1
19	川崎市 3.8
19	横浜市 3.8
21	熊本市 3.7
令和4年刑法犯認知件数÷人口 ※×1,000	

付表2 (p.468)

② (人)

人口10万人当たり 少年犯罪(窃盗犯のみ) 検挙人員	
1	堺市 12.6
2	岡山市 12.2
3	大阪市 12.1
4	名古屋市 11.8
5	北九州市 9.6
6	札幌市 8.3
6	広島市 8.3
8	静岡市 7.6
8	福岡市 7.6
10	熊本市 7.3
11	神戸市 7.2
12	東京都区部 6.6
13	京都市 5.7
14	浜松市 5.6
15	相模原市 5.2
16	千葉市 4.8
17	新潟市 4.4
18	さいたま市 4.1
19	横浜市 3.8
20	仙台市 3.5
21	川崎市 3.4
令和4年刑法犯少年(14歳以上)検 挙人員(窃盗犯のみ)÷人口※× 100,000	

X VII-2 (p.374)

③ (件)

人口10万人当たり 交通事故発生件数	
1	浜松市 650.1
2	静岡市 523.7
3	北九州市 427.3
4	福岡市 354.3
5	名古屋市 353.5
6	神戸市 318.1
7	堺市 308.0
8	大阪市 294.0
9	相模原市 274.0
10	岡山市 252.4
11	札幌市 224.4
12	熊本市 222.8
13	さいたま市 217.0
14	東京都区部 215.3
15	千葉市 213.7
16	横浜市 198.6
17	仙台市 197.0
18	川崎市 172.3
19	京都市 163.8
20	広島市 156.5
21	新潟市 153.6
令和4年交通事故発生件数÷人 口※×100,000	

付表2 (p.468)

④ (%)

交通事故発生件数のうち 65歳以上第一当事者の割合	
1	新潟市 27.0
2	北九州市 25.4
3	札幌市 25.3
4	静岡市 25.0
5	広島市 24.9
6	京都市 23.5
7	仙台市 23.4
8	相模原市 23.1
9	千葉市 22.4
9	浜松市 22.4
11	岡山市 22.1
12	東京都区部 21.6
13	神戸市 21.5
14	横浜市 21.0
15	熊本市 20.6
16	堺市 19.8
17	川崎市 19.4
17	福岡市 19.4
19	さいたま市 19.1
20	名古屋市 18.3
21	大阪市 18.2
令和4年年齢別交通事故発生件数 (65歳以上の当事者)÷総数×100	

X VII-4 (p.378)

⑤ (人)

人口10万人当たり 交通事故死傷者数	
1	浜松市 834.5
2	静岡市 630.7
3	北九州市 552.3
4	福岡市 429.8
5	名古屋市 418.1
6	神戸市 387.4
7	堺市 358.0
8	大阪市 338.0
9	相模原市 307.9
10	岡山市 279.7
11	熊本市 267.4
12	札幌市 255.8
13	さいたま市 250.4
14	千葉市 247.6
15	東京都区部 236.1
16	仙台市 230.5
17	横浜市 225.9
18	川崎市 196.6
19	京都市 186.7
20	広島市 181.0
21	新潟市 177.7
令和4年交通事故死者・負傷者数 ÷人口※×100,000	

付表2 (p.468)

⑥ (件)

人口10万人当たり 救急搬送件数総数	
1	堺市 7,090
2	大阪市 6,735
3	静岡市 5,966
4	京都市 5,600
5	北九州市 5,575
6	千葉市 5,525
7	名古屋市 5,442
8	東京都区部 5,249
9	熊本市 5,220
10	神戸市 5,209
11	横浜市 5,075
12	福岡市 4,898
13	さいたま市 4,861
14	広島市 4,843
15	相模原市 4,772
16	新潟市 4,771
17	札幌市 4,729
18	浜松市 4,665
19	仙台市 4,589
20	岡山市 4,574
21	川崎市 4,346
令和4年救急搬送件数÷人口※ ×100,000	

X VII-13 (p.386)

⑦ (箇所)

市域面積100km ² 当たり 消防署・出張所数	
1	大阪市 39.5
2	東京都区部 34.1
3	川崎市 24.9
4	横浜市 21.9
5	名古屋市 19.9
6	堺市 14.0
7	さいたま市 12.0
8	千葉市 9.2
9	福岡市 8.7
10	相模原市 6.4
11	熊本市 5.9
12	京都市 5.7
13	神戸市 5.4
14	北九州市 5.1
15	札幌市 4.5
15	新潟市 4.5
17	広島市 4.4
18	仙台市 3.3
19	岡山市 2.5
20	静岡市 2.3
21	浜松市 1.6
令和4年(消防署数+出張所数) ÷市域面積※×100	

X VII-12-(1) (p.384)

⑧ (千円)

火災出火1件当たり 損害額	
1	広島市 21,957
2	静岡市 6,994
3	北九州市 3,753
4	浜松市 3,241
5	仙台市 2,901
6	神戸市 2,034
7	新潟市 1,834
8	さいたま市 1,730
9	千葉市 1,717
10	岡山市 1,661
11	京都市 1,541
12	堺市 1,169
13	東京都区部 1,055
14	熊本市 1,040
15	名古屋市 902
16	相模原市 857
17	大阪市 788
18	札幌市 728
19	横浜市 699
20	福岡市 574
21	川崎市 271
令和4年火災出火損害総額÷ 令和4年火災出火件数	

X VII-12-(2) (p.384)

※表①②③⑤⑥……人口は令和4年10月1日現在。

※表⑦……市域面積は令和4年10月1日現在。

生活



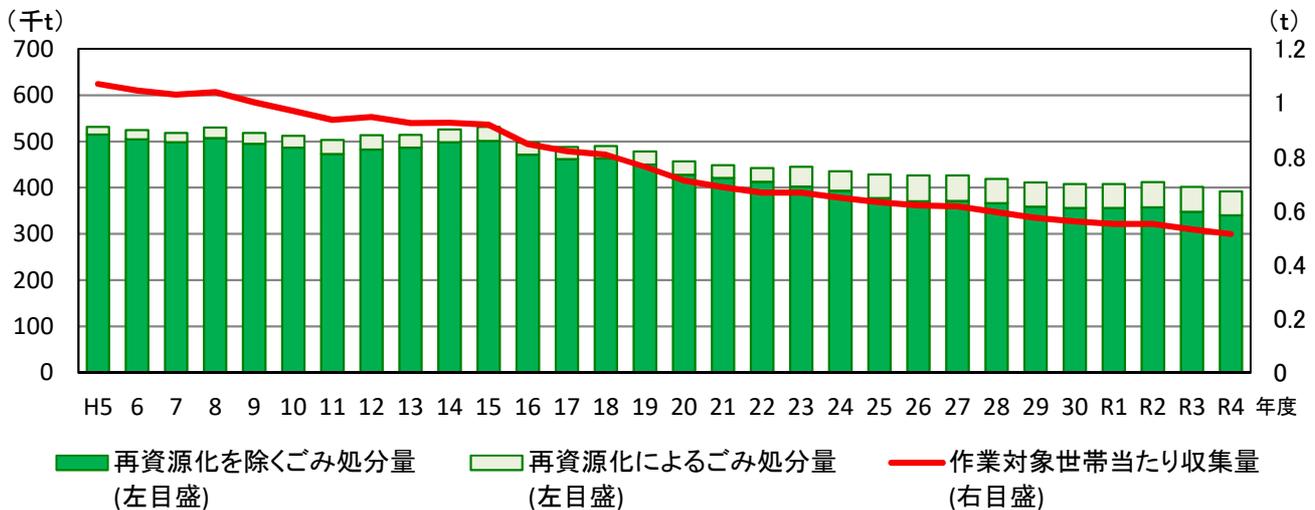
カワサキのココが特徴！

- ◆ 市長（都知事）選挙投票率が最も高い【P25 表①】
- ◆ 人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数が最も少ない【P25 表④】
- ◆ 人口千人当たり要介護・要支援認定者数が最も少ない【P25 表⑤】



グラフから分かるカワサキ

〈再資源化によるごみ処分量とそれ以外のごみ処分量、作業対象世帯当たり収集量の推移〉



- 過去30年間の「再資源化を除くごみ処分量」をみると、平成16年度からは減少傾向となる一方、「再資源化によるごみ処分量」については、平成17年度から増加傾向となり、平成25年度以降は毎年5万トンを超えています。
- 作業対象世帯当たりの収集量は、30年間で半分以上削減がなされており、令和4年度では、政令市の中で京都市に次いで2番目に少なくなっています。

① (%)

市長(都知事)選挙 投票率※	
1 川崎市	57.66
2 東京都区部	55.00
3 神戸市	53.79
4 札幌市	50.99
5 浜松市	49.44
6 横浜市	49.05
7 大阪市	48.33
8 静岡市	45.61
9 相模原市	45.55
10 千葉市	45.03
11 名古屋市	42.12
12 京都市	40.71
13 北九州市	38.50
14 広島市	34.53
15 福岡市	34.31
16 堺市	34.12
17 岡山市	34.01
18 新潟市	32.10
19 仙台市	29.09
20 さいたま市	28.70
21 熊本市	28.26

令和5年9月末時点で最新の市長(都知事)選挙状況

XX-4 (p.451)

② (t)

作業対象世帯当たり ごみ収集量	
1 新潟市	0.791
2 北九州市	0.761
3 千葉市	0.723
4 熊本市	0.717
5 静岡市	0.703
6 堺市	0.671
7 仙台市	0.664
8 さいたま市	0.638
9 浜松市	0.633
10 岡山市	0.632
10 広島市	0.632
12 相模原市	0.626
13 神戸市	0.622
14 大阪市	0.617
15 福岡市	0.609
16 札幌市	0.577
17 名古屋市	0.555
18 横浜市	0.537
19 川崎市	0.514
20 京都市	0.513
21 東京都区部	0.204

令和4年度ごみ収集量÷作業対象世帯数(令和4年10月1日現在)

XV-10 (p.356)

③ (回)

人口当たり 図書貸出回数	
1 静岡市	1.88
2 さいたま市	1.86
3 川崎市	1.78
4 京都市	1.61
5 新潟市	1.58
6 浜松市	1.40
7 岡山市	1.37
8 仙台市	1.34
9 神戸市	1.28
10 名古屋市	1.23
11 熊本市	1.14
12 堺市	1.11
13 千葉市	1.08
13 広島市	1.08
15 大阪市	1.07
16 相模原市	0.93
17 北九州市	0.86
18 福岡市	0.81
19 横浜市	0.77
札幌市	…
東京都区部	…

令和4年度末
公立図書館図書冊数÷人口※

XIV-14 (p.340)

④ (人)

人口10万人当たり 生活習慣病による死亡者数	
1 静岡市	638.6
2 北九州市	629.2
3 堺市	618.0
4 新潟市	617.3
5 京都市	594.8
6 大阪市	582.4
7 札幌市	580.8
8 神戸市	563.4
9 千葉市	556.3
10 浜松市	555.3
11 相模原市	538.7
12 熊本市	517.9
13 広島市	512.3
14 岡山市	507.1
15 横浜市	498.4
16 仙台市	496.9
17 名古屋市	495.6
18 東京都区部	457.2
19 さいたま市	445.7
20 福岡市	424.5
21 川崎市	419.6

令和4年人口動態調査
生活習慣病死亡者数÷人口※×
100,000

付表2 (p.468)

⑤ (人)

人口千人当たり 要介護・要支援認定者数	
1 堺市	72.1
2 北九州市	71.4
3 京都市	67.1
4 大阪市	67.0
5 神戸市	62.3
6 静岡市	60.6
7 札幌市	60.0
8 新潟市	58.7
9 岡山市	57.8
10 熊本市	55.2
11 浜松市	51.7
12 名古屋市	51.1
13 千葉市	49.6
14 相模原市	49.3
15 広島市	49.2
16 横浜市	48.6
17 仙台市	45.7
18 東京都区部	44.7
19 福岡市	44.0
20 さいたま市	43.5
21 川崎市	40.2

令和4年度要介護・要支援認定者
数÷人口※×1,000

XVI-13 (p.368)

⑥ (円)

厚生年金保険の 平均標準報酬月額	
1 川崎市	377 181
2 堺市	354 543
3 横浜市	342 399
4 東京都区部	342 369
5 神戸市	342 229
6 大阪市	337 905
7 名古屋市	327 173
8 京都市	317 933
9 相模原市	316 171
10 さいたま市	314 527
11 浜松市	314 036
12 広島市	307 693
13 静岡市	306 806
14 仙台市	301 173
15 千葉市	300 787
16 新潟市	299 378
17 福岡市	298 771
18 北九州市	298 282
19 札幌市	293 490
20 岡山市	289 159
21 熊本市	276 784

令和4年度

XVI-10 (p.366)

⑦ (施設)

市域面積100km ² 当たり保育所 等・認定こども園施設数	
1 東京都区部	553.3
2 川崎市	388.6
3 大阪市	362.6
4 横浜市	273.3
5 さいたま市	235.0
6 名古屋市	233.1
7 堺市	142.8
8 福岡市	134.2
9 千葉市	128.4
10 神戸市	88.1
11 熊本市	68.4
12 相模原市	63.5
13 北九州市	59.9
14 仙台市	53.5
15 京都市	50.6
16 札幌市	49.9
17 新潟市	39.8
18 広島市	34.1
19 岡山市	24.7
20 静岡市	18.9
21 浜松市	13.0

令和5年保育所・地域型保育事業・
認定こども園施設数÷市域面積※
×100

XVI-4,5,6 (p.360)

⑧ (%)

水道事業における耐震化 状況の耐震適合率	
1 川崎市	87.8
2 相模原市	83.5
3 熊本市	80.3
4 名古屋市	79.9
5 仙台市	75.7
5 さいたま市	75.7
7 神戸市	75.3
8 横浜市	70.7
9 東京都区部	68.9
10 大阪市	66.5
11 千葉市	65.5
12 新潟市	64.3
13 福岡市	57.1
14 浜松市	55.7
15 札幌市	54.1
16 岡山市	51.6
17 北九州市	50.6
18 堺市	43.6
19 静岡市	40.5
20 京都市	39.0
21 広島市	37.5

令和4年度末
耐震適合性のある管の延長÷基幹
管路総延長

XIII-1 (p.326)

※表①……東京都全域を対象とする。

※表③④⑤……人口は令和4年10月1日現在。

※表⑦……市域面積は令和4年10月1日現在。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元 令和4年版 大都市比較統計年表 目次

I. 土地及び気象	1.位置,面積及び市域の高低 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II. 人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍・地域別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級),男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級),男女別人口 10.労働力状態(8区分),男女別15歳以上人口 11.従業上の地位(8区分),産業(大分類),男女別15歳以上就業者数 12.職業(大分類),男女別15歳以上就業者数 13.昼間人口の流入流出状況 14.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数
III. 事業所	1.産業(大分類),経営組織別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類),従業者規模別民営事業所数及び従業者数 4.企業産業(大分類),資本金階級(10区分)別会社企業数
IV. 農業	1.組織形態別経営体数(農業経営体) 2.経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体) 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 5.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V. 工業	1.事業所数,従業者数,現金給与総額,原材料使用額等及び製造品出荷額等 2.産業(中分類)別事業所数,従業者数,現金給与総額及び製造品出荷額等 3.産業(中分類)別在庫額,付加価値額,用地及び用水量(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数,従業者数及び製造品出荷額等
VI. 商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別),従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.大型小売店販売額等 4.中央卸売市場の取扱状況
VII. 貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII. 金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.手形交換高及び不渡手形発生高 3.信用保証状況
IX. 物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X. 労働	1.労働組合数及び組合員数 2.職業紹介状況(パートタイムを含む) 3.中高年齢者職業紹介状況(常用のみ) 4.日雇の職業紹介状況 5.パートタイム関係職業紹介状況 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.一般雇用保険給付人員及び給付額 8.日雇雇用保険給付人員及び給付額 9.就業状態,教育,年齢階級別15歳以上人口 10.産業,所得別自営業主及び雇業者数 11.産業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年間就業日数, 就業の規則性,週間就業時間別有業者数 12.職業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年齢別有業者数 13.産業,従業上の地位,年齢別有業者数 14.世帯の収入の種類,世帯所得別世帯数 15.転職希望理由,求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I. 建物及び住居	1.建物 2.用途,構造別免税点以上の建物数 3.着工新設住宅戸数及び延床面積 4.公営・都市再生機構賃貸住宅数 5.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 6.住宅の建築の時期別住宅数 7.住宅数,住宅に居住する世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員 8.延べ面積別住宅数 9.住宅・土地の所有状況別普通世帯数

	<p>10.権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地所有主世帯数</p> <p>11.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数</p> <p>12.所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積</p> <p>13.高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数</p> <p>14.空き家の種類(4区分), 腐朽・破損有無別空き家数</p> <p>15.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数</p> <p>16.平成26年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数</p>
X II.運輸及び通信	<p>1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況</p> <p>3.幅員別道路延長 4.橋りょう数, 橋長及び橋面積</p> <p>5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員</p> <p>7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況</p> <p>9.JR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数</p> <p>11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数</p> <p>13.郵便概況 14.加入電話契約数及び公衆電話設置数等</p> <p>15.インターネット契約数等</p>
X III.上・下水道	<p>1.上水道の概況 2.下水道施設及び普及状況</p>
X IV.教育及び文化	<p>1.幼稚園 2.幼保連携型認定こども園 3.小学校 4.中学校 5.高等学校</p> <p>6.短期大学(高等専門学校を含む) 7.大学</p> <p>8.特別支援学校, 専修学校及び各種学校</p> <p>9.中学校卒業後の状況 10.高等学校卒業後の状況</p> <p>11.公立小・中学校の校地及び学校建物</p> <p>12.公園数及び面積 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数</p> <p>14.公立図書館数及び閲覧人員等</p> <p>15.博物館館種別施設数 16.宗教法人数</p> <p>17.国宝及び重要文化財数 18.娯楽場数</p>
X V.衛生	<p>1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況</p> <p>3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数</p> <p>6.死因別幼児(1~4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数</p> <p>8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況</p> <p>11.し尿の収集及び処分状況</p>
X VI.民生	<p>1.社会福祉関係施設等数</p> <p>2.生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員</p> <p>3.生活保護法による種類別保護費等 4.保育所の概況 5.地域型保育事業の概況</p> <p>6.認定こども園の概況 7.身体障害者数 8.精神障害者数及び知的障害者数</p> <p>9.国民年金 10.厚生年金保険 11.国民健康保険給付状況等</p> <p>12.後期高齢者医療給付状況等 13.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数</p> <p>14.介護保険給付決定状況</p>
X VII.警察・司法 及び消防	<p>1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況</p> <p>3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ)</p> <p>4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ)</p> <p>5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ)</p> <p>6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ)</p> <p>7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数</p> <p>9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数</p> <p>11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況</p> <p>13.救急活動状況</p>
X VIII.市(都)民 経済計算	<p>1.経済活動別市(都)内総生産(生産側)</p> <p>2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)</p>
X IX.財政	<p>1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額</p> <p>4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高</p> <p>6.普通会計歳入歳出決算額</p>
X X.選挙及び職員	<p>1.選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区)</p> <p>3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況</p> <p>5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数</p>
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札 幌 市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙 台 市	仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千 葉 市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東 京 都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川 崎 市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横 浜 市	横浜市中区本町6丁目50番地の10	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相 模 原 市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新 潟 市	新潟市中央区学校町通一番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静 岡 市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜 松 市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名 古 屋 市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京 都 市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大 阪 市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺 市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神 戸 市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡 山 市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広 島 市	広島市中区国泰寺町1丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北 九 州 市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福 岡 市	福岡市中央区天神一丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊 本 市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

令和4年版
大都市データランキング カワサキをカイセキ！

令和6（2024）年7月発行

発行 川崎市

編集 総務企画局都市政策部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

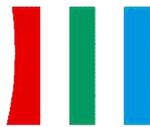
TEL 044(200)2068

FAX 044(200)3747

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市